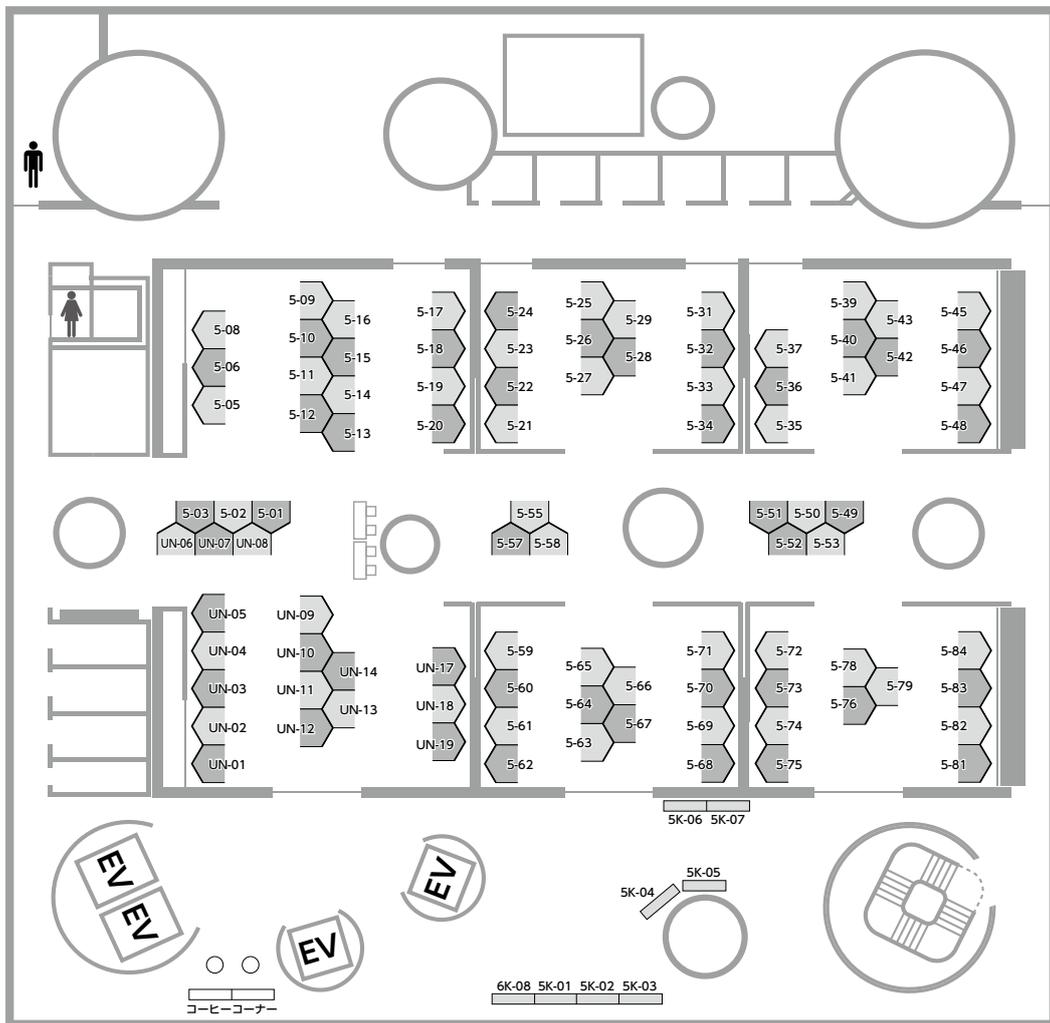
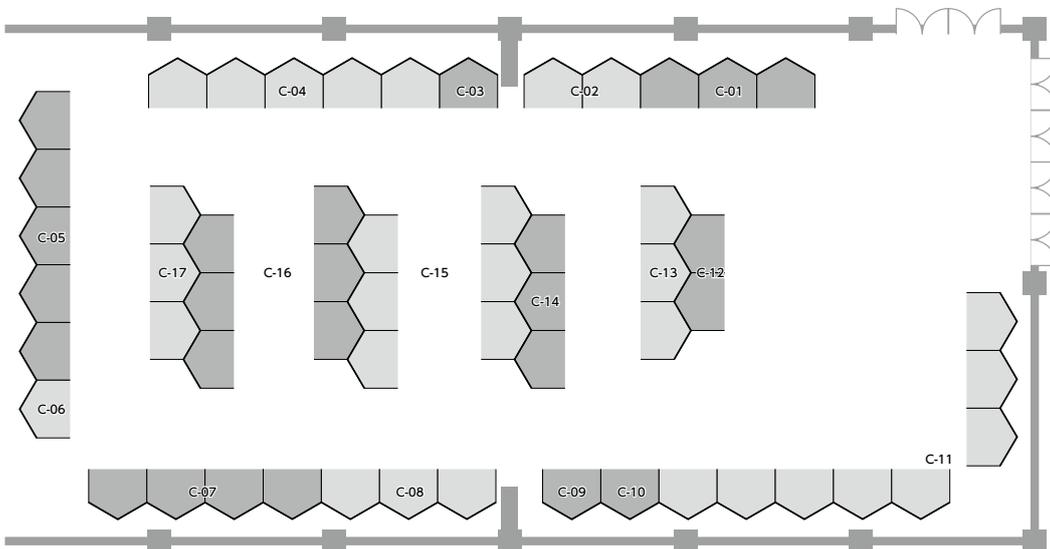


会場	日時	展示タイトル(概要)
せんだい メディアテーク	1F 14日～18日 10:00～20:00	東北防災・復興パビリオン 青森、岩手、宮城、福島の被災4県および仙台市が防災・復旧・復興に関する展示を行います。震災の経験や教訓を世界へ発信するとともに、仙台・東北の未来を広くアピールします。
	2F 14日～18日 10:00～20:00	東日本大震災とミュージアム 仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)によるミュージアムの被災と、復旧・復興過程における地域社会との関係についての展示を行います。
	2F 14日～18日 10:00～20:00	せんだいデザインリーグ卒業設計日本一決定戦活動記録 2003-2015 大学生の建築卒業設計の大会における防災・復興に関連した受賞作や、運営する学生団体の復興支援活動を紹介するパネル展示を行います。
	3F 14日～18日 10:00～20:00	仙台市民図書館 3.11 震災文庫 震災関連資料の収集、保存、提供を行い書架の一部を「3.11 震災文庫」とし、集中的に配置してきました。今回はスペースを拡大し、展示を行います。
	5F 6F 14日～18日 10:00～20:00	世界の防災展 国内外の諸団体が、展示ブースで防災活動や復興の取り組みの紹介を行います。また、協賛社による防災・復興の取り組みに関する展示も行います。
	7F 14日～18日 10:00～20:00	レコーディング イン プロGRESS ー3がつ11にちをわすれないためにセンター活動報告展ー せんだいメディアテークの「3がつ11にちをわすれないためにセンター」に寄せられた記録群から東日本大震災の様相の断片を映像や写真などの展示で紹介します。
東北大学 川内萩ホール	2F 14日～18日 10:00～20:00	東北大学復興アクション～「東北復興・日本新生の先導」を目指して～ 復興・新生を先導する研究・教育・社会貢献活動を紹介する「8つの重点プロジェクト」(災害科学、地域医療、エネルギーなど)の展示を行います。
仙台市民会館	B1F 14日～18日 10:00～20:00	世界の防災展 公募による国内外の諸団体が、展示ブースで防災活動や復興の取り組みの紹介を行います。
東北大学 川内北キャンパス A棟	1F 14日～18日 10:00～20:00	世界の防災展 東北大学による防災や復興の研究成果に関する展示を行います。
仙台市 情報・産業プラザ	5F 14日～18日 10:00～20:00 ※18日は～17:00	世界の防災展 国土交通省による防災・復興に関する展示を行います。
仙台市 シルバーセンター	1F 15日 10:00～17:00	世界の防災展 仙台市による高齢者防災と介護福祉機器の展示を行います。
東京エレクトロン ホール宮城	5F 14日～18日 10:00～20:00 ※18日は～15:00	世界の防災展 / ポスター展示 国内外の諸団体が、ポスターにより防災活動や復興の取り組みの紹介を行います。
エル・パーク仙台	6F 14日～18日 9:00～20:00 ※18日は～17:00	「女性と防災」テーマ館 「女性と防災」企画展 各シンポジウムに関わる企業や団体等が、それぞれのプログラムをより深く知っていただくための関連展示を行います。男女共同参画の視点での防災グッズの展示や映像による活動紹介、ミニレクチャーもあります。
仙台市市民活動 サポートセンター	1F 3F 階段 14日～17日 9:00～22:00	「市民協働と防災」テーマ館 企画展示 市民活動団体による防災に関する活動や、東日本大震災後の被災者支援や復興に関する活動の記録の展示を行います。
勾当台公園	14日・15日 10:00～15:00	せんだい防災のひろば 消防車両の展示、消防音楽隊による音楽ステージ、映像上映や、多彩な展示ブースがあり、来場者は、減災について学ぶことができます。
勾当台公園 市民広場	14日～18日 10:00～15:00	国際交流のひろば 世界各国の味を楽しめるワールドキッチン、国際交流に関するワークショップ等に参加することができるJICAブースがあります。NGOの方々との交流スペース「People's Pavilion」では、情報センターなどの利用が可能です。
夢メッセみやぎ	14日～17日 10:00～17:00	防災産業展 in 仙台 災害時に役立つだけでなく、平時の快適性・経済性・環境性等の向上に貢献可能な我が国の防災関連技術・製品の「現物」を展示します。

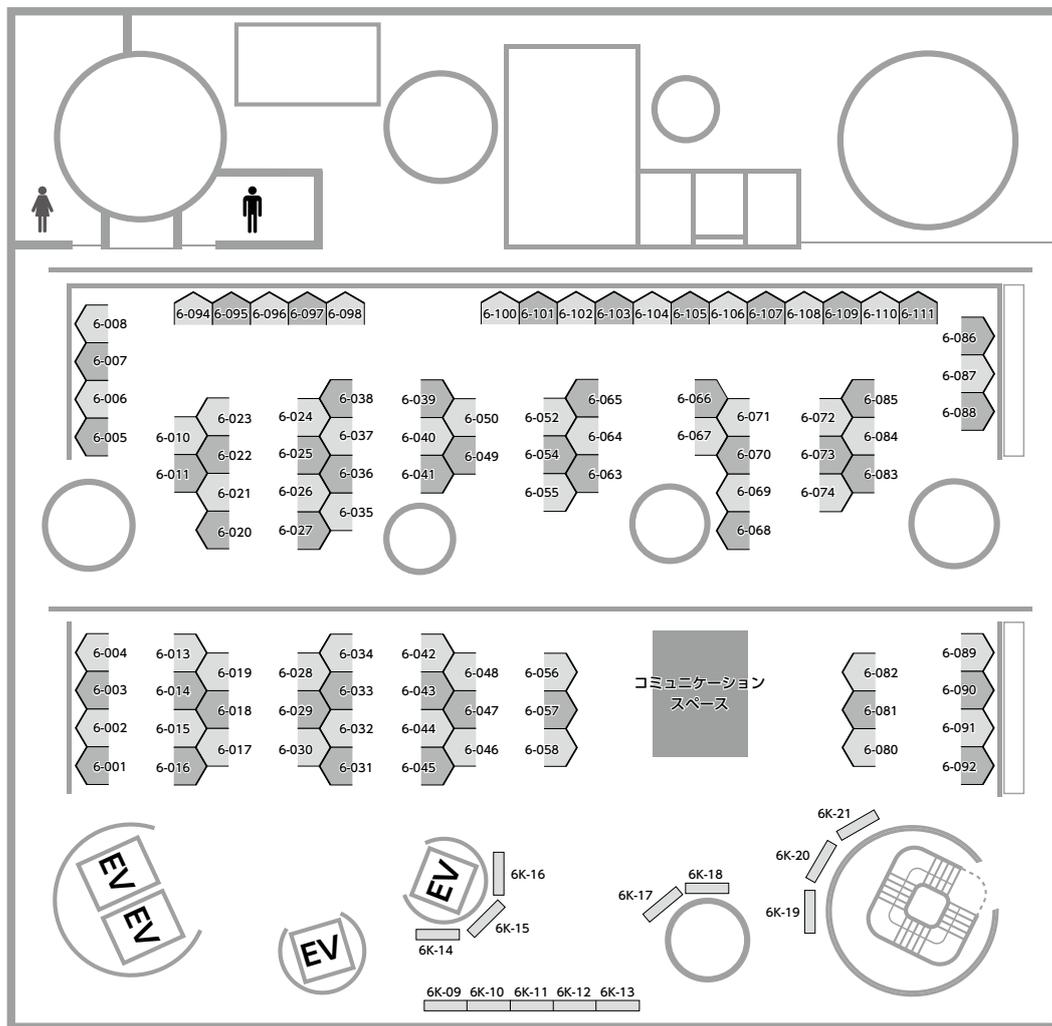
せんだいメディアテーク 5F ブースレイアウト



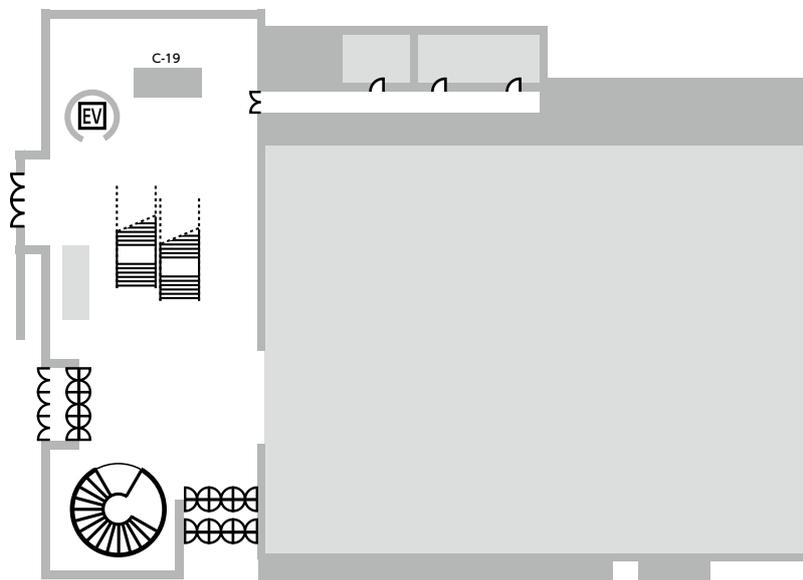
仙台市民会館 B1F 展示室 ブースレイアウト



せんだいメディアテーク 6F ブースレイアウト



仙台市民会館 1F 展示室



※平成27年2月時点で各行事の主催者から報告のあった内容で記載しています。
 海外の主催者による行事名は、その後の変更などがないものは日本語仮訳により記載しています。

国際NGOピースポート 5-01



せんだいメディアテーク 5階

NGO ピースポート× UNISDR 世界防災キャンペーン「災害に強い都市の構築」

ピースポートは、UNISDRが進める「世界防災キャンペーン」の公式パートナーとして、地球一周の船旅で訪れる世界各地の地方自治体に防災・減災のメッセージを伝え、キャンペーンへの加盟を呼び掛けている。また、洋上では各国の専門家や若者たちへのトレーニングも実施。キャンペーン概要と、ラテンアメリカやアフリカ諸国で実施したプログラムを紹介する。

独立行政法人国際協力機構東北支部 (JICA東北) 5-02
C-16



せんだいメディアテーク 5階、仙台市民会館 B1 展示室

**【JICA：東北と途上国の国際協働で生まれる新しい社会】
「世界とつながり、ともに歩む東北」**

東北の被災自治体や関係する団体や個人が、これまでにJICAの国際協力事業を通じて、どのように開発途上国に貢献してきたか。また、東日本大震災後に被災地を訪れた数千名の海外研修員は東北で何を感じ、その学びを自国の防災・復興などの事業にどのように生かしているか。長年にわたり東北が世界と育んできた絆や、東日本大震災後の相互復興・地域活性化の取り組みを紹介する。

アジア防災センター 5-03



せんだいメディアテーク 5階

災害に負けない地域づくりをめざして

アジア防災センターとその連携機関が中心になって実施しているコミュニティの防災力向上に向けた取り組みについて紹介する。

独立行政法人防災科学技術研究所 5-05



せんだいメディアテーク 5階

防災科学技術研究所の最新研究成果

海域における地震・津波を高精度かつリアルタイムに検知するために日本海溝沿いの海底に整備中のケーブル式海底地震津波観測網や、東日本大震災において被害のあった大規模空間吊り天井のE-ディフェンス震動台による脱落被害再現実験など、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を行っている防災科学技術研究所の最新の研究内容および研究成果について紹介する。

European Commission 5-06



せんだいメディアテーク 5階

レジリエンスの強化と防災に向けた欧州委員会の連携

The European Commission is developing ambitious policies on disaster risk reduction and resilience. Success stories, innovations and research will be on display with a particular focus on humanitarian and civil protection actions and how communities around the world are preparing for disasters.

United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR) 5-08



せんだいメディアテーク 5階

Building Pacific Resiliency

Pacific partners of the Strategy for Climate and Disaster Resilient Development in the Pacific (SRDP) to share their knowledge and experience on the integration of Disaster Risk Reduction and Climate Change to date and the development of the draft SRDP - the first regional strategy to fully integrate disaster risk reduction and climate change.

Caribbean Disaster Emergency Management Agency 5-09

せんだいメディアテーク 5 階

Caribbean Disaster Emergency Management Agency

The Regional Comprehensive Disaster Management (CDM) Strategy has engineered a platform for an integrated and harmonized approach to disaster risk reduction to natural and technological hazards and climate change threats and impacts. It is the approach taken by the CDEMA Participating States to implement measures to reduce disaster risk. The Third UN World Conference on Disaster Risk Reduction presents an opportunity for sharing and showcasing how the CDM strategy has been implemented in the 18 CDEMA Participating States over the period 2007 -2014. The CDEMA Exhibit will highlight model tools, resources, programmes and other products that have been developed through partnerships and cooperative initiatives. The display will also demonstrate how these have been utilized by countries in the CDEMA system.

Association of South East Asian Nations (ASEAN) 5-10

せんだいメディアテーク 5 階

Resilient ASEAN Community

The booth will present ASEAN achievements and activities in DRR, including, for example, the work on school safety and of AHA Centre.

アジアパシフィックアライアンス 5-11

せんだいメディアテーク 5 階

防災・災害支援におけるアジア太平洋各国でのマルチセクター連携の事例

企業、NGO、行政の具体的な連携支援の成功事例が共有される。特に、日本、フィリピン、スリランカ、インドネシア、韓国、バングラデシュでの事業とこれからの計画が展示される。

Nepal Risk Reduction Consortium 5-12

せんだいメディアテーク 5 階

ネパールにおけるレジリエンス

Disaster risk reduction efforts in Nepal is a joint effort with the Government of Nepal and international and national partners. The 'Resilience in Nepal' booth will highlight and represent the number of activities building resilience in Nepal.

International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC) 5-13

せんだいメディアテーク 5 階

安全でレジリエントな社会の構築

Building safe and resilient communities is at the heart of the Red Cross Red Crescent approach to DRR. The exhibition will display our work for community resilience in 189 countries. Through publications, research papers, videos and CDs, we will show the success stories and lessons learned and provide a forum for learning and experience sharing.

日本赤十字社 5-14

せんだいメディアテーク 5 階

ありがとう、全世界★

東日本大震災の際には、100の国や地域の赤十字などから1,000億を超える海外救援金が日本赤十字社に寄せられました。この寄付を活用し、医療・福祉、教育、生活再建などを中心とした復興支援事業に取り組んでいる。これからも継続した支援が必要な、子どもたちや高齢者、仮設住宅にお住まいの方などのために、さまざまな支援事業を行っていく。

Partners for Resilience: Netherlands Red Cross (lead agency), Cordaid, CARE NL, Red Cross Red Crescent Climate Centre, Wetlands International 5-15

せんだいメディアテーク 5階

レジリエンスに向けた連携

Since 2011, the Partners for Resilience alliance is implementing a programme that integrates climate change adaptation (CCA) and ecosystem management and restoration (EMR) into disaster risk reduction (DRR). The exhibition booth will demonstrate the work of the alliance over the past 4 years, including publications, videos, photos, practical tools and case studies from 9 countries.

Partnership for Environment and Disaster Risk Reduction 5-16

せんだいメディアテーク 5階

Ecosystems for DRR and Resilience

Our booth seeks to reach out to member delegations and the general public and build awareness and interest on ecosystem-based DRR. It will show short films of field projects and global leaders speaking on Eco-DRR, provide latest publications, access to experts and resource persons (through PEDRR social media), materials on Massive Open Online Course (MOOC) on Eco-DRR, etc.

国連WFP協会 5-17

せんだいメディアテーク 5階

国連 WFP の緊急支援、東日本での活動

当ブースでは、東日本大震災での国連WFPの活動と成果報告を、説明パネルや写真、展示物を通じて紹介する。東日本大震災において国連WFPは、救援物資の物流拠点を設置した他、国連随一の輸送力を活かし、日本・各国政府、民間企業、自治体、NGO等との連携を果たし、被災者支援に貢献した。その他、およそ75カ国で活動している国連WFPの食糧支援活動も紹介する。

World Humanitarian Summit Secretariat (UNOCHA) 5-18
UN-19

せんだいメディアテーク 5階

World Humanitarian Summit

The booth will allow WCDRR participants to inform themselves about the WHS and will include interactive elements allowing participants to express their opinions on the linkages between DRR and humanitarian action, in support of shared goals.

Disability-inclusive DRR Network (DiDRRN) 5-19

せんだいメディアテーク 5階

障害者インクルーシブ防災

The booth promotes achievements under the HFA and highlights the importance of disability-inclusion within DRR, and in building resilience for all, post-2015. The booth will provide a meeting space and point of contact for conference participants to engage and discuss with inclusive-DRR expert practitioners from around the world.

復興大学 5-21

せんだいメディアテーク 5階

復興大学

復興大学(文部科学省補助事業)は、人材の育成、教育現場の復興支援、被災地域や企業の再生、学生ボランティアの育成を通じて、災害の復興・防災に貢献することを目的に、4つ事業を柱とし実施しているものである。平成23年度より5カ年事業としてスタートし、4カ年の経た活動の成果をパネルにて展示する。

東北工業大学 5-22

せんだいメディアテーク 5 階

東日本大震災の教訓 - 東北工業大学における初期対応と復興支援から -

東日本大震災の被災地域に位置する東北工業大学が、東日本大震災から得た教訓、中でも特に教員・研究室によるさまざまな復興支援活動を紹介する。それらは、専門家である教員によるものだけでなく、大学生・大学院生そして地域の方々との協働であることが特徴である。

東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi 5-23

せんだいメディアテーク 5 階

東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi

東北福祉大学では東日本大震災の教訓から防災知識を身に付けた人材教育を行っている。学生と社会人を対象に防災・減災活動を担う防災士1,800名を養成。防災士は自助・共助・協働による減災への意識を持って、防災力向上に役立つ知識・技能を習得した人に日本防災士機構が認証する民間資格で、全国の防災士資格取得者は8万名。防災士の資格を持つ800名余の教職員と学生を中心に、組織された東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」は、大学の防災士団体としては全国的に類をみない規模。仙台市内をはじめ各地の学校や町内会と連携しながら避難所運営や災害図上訓練などに参加協力するなど防災啓発活動を行っている。

岩手大学 5-24

せんだいメディアテーク 5 階

地域社会のレジリエンスとキャパシティ・ビルディング - 被災地での岩手大学の実践と検証 -

岩手大学は、震災直後から緊急対応、地域コミュニティの再生、防災教育・研究、なりわい再建の支援、防災・危機管理人材育成プログラムの開発などを実施してきた。復興支援活動の事例を提示し、震災復興に向けた被災地と大学との協働の歩みを紹介して、レジリエントな地域社会づくりについて参加者の皆様と議論し、ポスト2015フレームワークにおける被災地にある大学の役割を明確にしたい。

福島大学つくしまふくしま未来支援センター 5-25

せんだいメディアテーク 5 階

大規模・複合災害からの地域復興支援 - 福島の経験

人々の暮らしとは単に衣食住の充足を指すものではなく、人が住む空間と時間の中で積み重ねられてきた歴史と社会関係の総体であり、災害により損なわれた暮らしを取り戻すことが復興のための要件となる。福島の経験は他に例を見ないものではあるが、同様の危機は世界各地で発生する可能性があり、また現在起きている災害や事故、紛争により人々の生活が脅かされている国や地域と共有すべき教訓となる。

国立大学法人宮城教育大学 5-26

せんだいメディアテーク 5 階

被災地の教員養成大学として歩んだ4年 - 宮城教育大の軌跡

未曾有の震災から復興を進めるなか、教育分野での震災の教訓を継承し、防災に活かすべく、宮城教育大学が実施している新たな防災教育の取り組みや学生団体などの自主的な防災に関係する取り組みなど、ソフト・ハード両面での多岐にわたる本学の震災後4年間の軌跡を展示する。

東北大学 5-27

せんだいメディアテーク 5 階

東北大学パブリック・フォーラム紹介ブース

東日本大震災の復興の取り組み「東北大学復興アクション」の紹介と、東北大学の教職員が主催するパブリック・フォーラムのプログラムをまとめたパンフレットの配布を行う。
※メイン展示は東北大学百周年記念会館2階会議室で行う。

石巻市 5-28

せんだいメディアテーク 5階

石巻3.11 未来への伝承

津波の経験や教訓を語り継ぎ防災教育を推進するため、行政、専門機関、地域団体、市民が協力して「石巻津波伝承ARアプリ」を開発した。このアプリを使って、石巻市内各地点の震災前と、直後の被害状況写真、そして、将来のイメージ図を紹介する。また、石巻の次世代を担う若者たちが開発した、防災教育に役立つ体験型アプリのデモンストレーションも行う。

相馬地方市町村復興フォーラム実行委員会 5-29

せんだいメディアテーク 5階

原発災害後の地域連携と復興：福島県相馬地区

福島第一原発の事故は歴史的な高度情報化時代における放射線災害であり、災害直後より詳細な記録が残されている。特に福島県相馬地区は原発に最も近い居住区であるだけでなく、災害早期より行政・医療・教育の連携により健康問題への取り組みがなされてきた。このブースでは福島県相馬地区におけるエビデンスおよび冊子を提供する。

富山県 5-31

せんだいメディアテーク 5階

国土強靱化から見た立山砂防の世界的価値

富山県にある立山カルデラを中心とした常願寺川流域には、大量の土砂流出から下流富山平野を守るため、100年以上にわたり続けられている国土強靱化に向けた人間の知恵と努力を示す、貴重な歴史的砂防施設群が存在する。多くの挫折と挑戦を繰り返して、流域の安全度を大きく向上させた立山の砂防の歴史や国土強靱化から見た世界的な価値についての検証成果を展示する。

新潟県 5-32

せんだいメディアテーク 5階

**国土の7割を占める中山間地域を襲った新潟県中越大震災の経験と教訓
～復旧・復興に向けた被災地の取組～**

国土の7割を占める中山間地域が被災した新潟県中越大震災から10年。東日本大震災の被災地や、今後大規模災害の発生が懸念される地域の自治体や関係者が活用できるよう、新潟県が作成した復興検証報告書を配布する。また、被災地の復旧・復興に直接関わってきた市町村、中間支援組織、市民団体等が作成した記録誌などを配布する。

名古屋市 5-33

せんだいメディアテーク 5階

名古屋市の取り組む、陸前高田市への“丸ごと支援”について

名古屋市は、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた岩手県陸前高田市に対し、さまざまな行政分野に職員を派遣する“丸ごと支援”を実施しています。このような、全国初の取り組みについて、紹介します。

TeLL-Net(災害かたりつぎ)フォーラム実行委員会 5-34

せんだいメディアテーク 5階

東北太平洋沿岸地域の津波災害の経験と教訓を語り継ぐ

東北太平洋沿岸地域には、過去の津波災害に関わる祈念(記念)碑・モニュメントなど、大災害の経験を後世に伝え、将来の災害に備えるべき教訓が残されている。さらには、東日本大震災についても祈念碑や慰霊碑がすでに建立され、災害遺構の保存とその利活用が検討されている。この展示では、これらの施設を地図上に写真や関連情報とともにプロットし、その意義と重要性を解説する。

<p>東北復興のためのイタリア人会 5-35</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>Italians For Tohoku による岩手県陸前高田市に向けた被災地復興支援活動</p> <p>在日イタリア人をはじめイタリアに関係する人たちが岩手県陸前高田市を中心に復興支援活動を行ってきた内容をパネルやビデオで紹介する。</p>	<p>特定非営利活動法人オペレーション・ブレッシング・ジャパン 5-36</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>オペレーションブレッシングでの東北の取り組み</p> <p>当国際NGOは、震災の数日後に東北で支援活動を開始した。活動は起業家的精神で迅速に被災者のニーズを把握し、必要なものを提供していくことに努めた。これにより救援物資は勿論、漁業支援での漁船や漁具、検眼したメガネの提供など、迅速な対応を行うことができた。また、被災各地の仮設住宅などで心のケア活動も展開してきた。これら被災地支援活動と、世界各地での災害支援活動を紹介する。</p>
<p>一般財団法人全国緊急災害時動物救援本部 5-37</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>緊急災害時におけるペットの救護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急災害時におけるペットの救護体制の紹介 ・被害を軽減するために飼い主が心がけるべき予防対策の紹介 ・環境省や地方自治体におけるペットの救護に関する取組実績の紹介 ・一般財団法人全国緊急災害時動物救援本部およびその活動実績の紹介 	<p>生団連(国民生活産業・消費者団体連合会) 5-39</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>生活産業と消費者団体の防災取組紹介 ～「生活者視点」で今日からはじめる防災～</p> <p>東日本大震災の惨禍を繰り返さないために、生命・生活の継続こそ重要だと思われる。本展示では防災に携わる方を対象に「生活者視点」での備えについての学びや気づき、考えるきっかけを提供したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活に密着した生団連の会員企業・団体の防災の取り組みの中から、東日本大震災以後の代表的・先進的な事例をまとめた「大震災への備え事例集」を配布 ・生活者、利用者の視点に立ったさまざまな工夫を展示で紹介
<p>逃げ地図プロジェクトチーム 5-40</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>津波からの避難経路・時間を描く「逃げ地図」の作成を通したリスクコミュニケーションの活性化</p> <p>逃げ地図は、安全な避難場所までの避難経路と時間を色塗りし、避難に関するリスクや対策による効果を可視化した地図である。逃げ地図作成ワークショップは、中学生らの参加を通して地域におけるリスクコミュニケーションを活性化し、地域に即した防災教育や地区防災計画策定の促進効果が期待できる。この展示では、陸前高田市・鎌倉市・下田市等で作成された逃げ地図とその作成方法などを紹介する。</p>	<p>一般社団法人関西学生発イノベーション創出協議会 5-41</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>せんだいメディアテーク 5 階</p> <p>放射性セシウムから大切な人を守る! (抗セシウム加工繊維によるワールドプロテクションプロジェクト)</p> <p>空気中にある放射性セシウムが衣服への吸着を軽減させることを目的とした《世界初の抗セシウム加工(A-Bleach®)》の加工過程や加工製品の展示。抗セシウム加工の繊維への有効性の説明。放射性セシウムという目に見えない恐怖から少しでも母と子、そして若者を守りたいという思いで立ち上げたワールドプロテクションプロジェクトの活動報告。</p>

真如苑救援ボランティアSeRV 5-42

せんだいメディアテーク 5階

**災害時における市民連携の力
～真如苑救援ボランティア SeRV の活動を通して～**

仏教教団を母体とする真如苑救援ボランティアSeRVは結成以来、さまざまな組織と連携し、被災者に寄り添う支援に取り組んできた。SeRVの拠点である真如苑の各施設では、非常食等備蓄し、一時避難者の受け入れ、ボランティアセンターとして施設を活用するべく、自治体等と災害協定を結んでいる。以上より、諸団体との連携内容を紹介し、災害時における市民連携の力の有効性を訴える。

(公財)世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会 5-43

せんだいメディアテーク 5階

WCRP 日本委員会～東日本大震災における諸宗教の連帯の取り組み～

WCRPは東日本大震災において支援活動を実施してきた。支援の方針として①失われたいのちへの追悼と鎮魂、②今を生きるいのちへの連帯、③これからのいのちへの責任を掲げ、「いのち」を大事にする支援を展開している。WCRPは様々な異なる宗教が宗教宗派を超え、連帯して支援活動を展開している。また90カ国の諸宗教ネットワークと連携している。展示ではこうしたWCRPの活動が紹介される。

公益社団法人国土緑化推進機構 5-45

せんだいメディアテーク 5階

防災の観点から考える海岸林再生

①海岸防災林の風害・塩害防止等、多様な機能②海岸防災林の再生に当たって、関係行政機関、地域住民はもちろん、全国の企業・NPO等民間団体が相互に協力し合いさまざまな活動③海岸防災林と地域の人々の暮らしの関わり等を紹介して多くの方の防災への意識を高めるとともに、海岸防災林の重要性の理解を深める支援の輪を広げる。

株式会社シーマコンサルタント 5-46

せんだいメディアテーク 5階

トース土工法を用いた防災対策

水害(雨水流出抑制)、地表面の温度上昇抑制について、どのようにしてトース土工法を用いて対応するか、パネル、模型、サンプルなどを用い、来場者に解りやすく展示する。

一般社団法人名取復興支援協会 5-47

せんだいメディアテーク 5階

災害拠点用オフグリッドトレーラーハウス

被災地の早期復興や被災者支援のために機動性を有したトレーラーハウスを活用する。この移動型拠点にはエネルギー自立化および広域ネットワーク機能を組み込みRVパーク構想への導入を図り、有効性を検証する。機能にはニーズに対応したカスタマイズ性と長期安定動作を可能とする自律分散型システムを導入。またネットワーク機能として被災地周辺への情報配信を可能とする無線ネットワーク網を導入する。

一般財団法人強靱な理想の住宅を創る会 5-48

せんだいメディアテーク 5階

住まいの耐震化と復興支援

住宅の耐震化の重要性を耐震診断電動模型、パネル、画像等にて分かりやすく説明します。また、東日本大震災後に地元の多数の業者が協力して迅速に建設した被災者向け仮設住宅をご紹介します。震災時に倒壊した住宅の事例写真、耐震化された住宅とそうでない住宅の地震時における揺れの違いをご覧ください。地震による住宅の倒壊メカニズムと倒壊防止策および国、地方自治体の取り組みを説明します。

公益財団法人仙台市民文化事業団 5-49

せんだいメディアテーク 5 階

仙台市民文化事業団の取り組み

東日本大震災からの復興において、文化芸術は被災者の「心の復興」に大きな役割を果たし、今まで以上に地域コミュニティの再生をはじめ、地域が抱える課題に関与し、地域を支える大きな力として認識され始めている。そこで、被災地の文化芸術活動団体などが実施しているさまざまな取り組み、文化芸術が社会に寄与する具体的な事例等を紹介し、被災地における文化芸術による復興を発信する。

仙台市(環境都市推進課) 5-50

せんだいメディアテーク 5 階

せんだい E-Action プレゼンツCONTEST 「取材記者はキミだ!」 & 「CM監督はキミだ!」

防災環境都市実現のため未来を担う若者から省エネ・創エネ・蓄エネの3E実践を啓発する「せんだいE-Action」事業で開催の「新聞記事とCMシナリオ」制作コンテスト【取材記者はキミだ!】小中学生から3E啓発新聞の記事を募集【CM監督はキミだ!】3E啓発CMのシナリオを募集。優勝者が監督となりCM制作を体験。出演は在仙のアイドルグループ「ドロシーリトルハッピー」。

特定非営利活動法人HOME-FOR-ALL、仙台市(宮城野区まちづくり推進課) 5-51

せんだいメディアテーク 5 階

「みんなの家」展

「みんなの家」は、東日本大震災後、建築家伊東豊雄氏らが呼び掛け、熊本県の協力により仙台市宮城野区に建設され、その後被災した各地に広がった。陸前高田「みんなの家」は第13回ベネチア・ビエンナーレ国際建築展の日本館に設計プロセスが展示され、金獅子賞を受賞。仙台市宮城野区の「みんなの家」が建設されるまでの過程と、建築家の想いや各地の「みんなの家」を紹介する。

仙台市(交流政策課) 5-52

せんだいメディアテーク 5 階

「東日本大震災に対する世界から支援」パネル展

東日本大震災に対して、国際姉妹・友好都市等を含む世界中から寄せられた多岐に渡る温かい支援について、パネル展示を通して紹介する。

公益財団法人仙台国際交流協会 5-53

せんだいメディアテーク 5 階

災害時外国人支援～仙台市災害多言語支援センター活動報告と仙台国際交流協会の防災事業紹介～

東日本大震災時の「仙台市災害多言語支援センター」の取り組みを報告するとともに、震災後に仙台国際交流協会が実施する防災事業について展示パネルと映像で紹介する。

National Emergency Management Agency (NEMA) 5-55

せんだいメディアテーク 5 階

National Emergency Management Agency (NEMA), Nigeria

NEMA has gradually transformed from a relief agency into a functional emergency management outfit and a reference point in the West African sub-region. Responsible for the coordination of the activities of all institutions responsible for disaster management in Nigeria, it has over the years formulated policies, plans and programmes to enhance the complete cycle of disaster management, DRR/CCA and gender mainstreaming at all levels. As the national focal point for HFA, it intends, through the exhibition to showcase the modest achievements recorded by the agency in the areas of disaster and emergency management, disaster response, early warning, citizen engagement towards reducing vulnerabilities and building resilience with a view to sharing experience and promoting cooperation and collaboration with diverse actors in DRR.

Ministry of Civil Affairs of China 5-57

せんだいメディアテーク

Integrated Risk Governance and Comprehensive Disaster Risk Reduction

The exhibition presents and showcases China's experience and practice in comprehensive DRR, recent research progress generated from Integrated Risk Governance Project communities.

National Emergency Crisis and Disasters Management Authority 5-58 C-04

せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館 B1 展示室

United Arab Emirates

Showing the UAE experience in the field of disaster risk reduction and disaster relief efforts.

文部科学省 5-59

せんだいメディアテーク 5 階

学校施設の耐震化と防災機能強化

これまでも学校施設の耐震化については、全国で積極的な取組がなされてきたが、東日本大震災以降、学校施設の耐震化を前倒して実施する地方公共団体等が出てくるなど、被災地にとどまらない全国的な耐震化の気運が高まってきている。また、構造体の耐震化だけでなく、天井材や外装材などの非構造部材の耐震対策や防災機能強化の取り組みも重要。

独立行政法人国立文化財機構、文化庁、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、文化財保存修復研究国際センター(ICCROM) 5-60

せんだいメディアテーク 5 階

「文化遺産と災害に強い地域社会」

ビデオ「文化遺産と災害に強い地域社会」を上映する。

文部科学省 5-61

せんだいメディアテーク 5 階

文部科学省、教育委員会等による学校防災関係資料・教材等の展示

学校防災に関して文部科学省や自治体等が作成している資料・教材等を展示紹介する。特に、各自治体においても文部科学省が作成・配布している資料・教材などを基にして地域の実情に応じた資料・教材が作成されており、各地域からの先進的な取り組みも展示紹介する。

国立国会図書館 5-62

せんだいメディアテーク 5 階

国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)

国立国会図書館では、さまざまな機関と連携・協力して東日本大震災に関する記録の収集・保存の取り組みを実施しており、関連する音声・動画、写真、ウェブ情報等を包括的に検索できるポータルサイト「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(愛称:ひなぎく)」を公開している。本展示では、ひなぎくのデモを行い、ひなぎくの活用を呼び掛けて行く。

内閣府	5-63
せんだいメディアテーク 5 階	
レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指して ～日本の防災教育の取組～	
本ブースでは、我が国で取組まれている防災教育の優れた事例や、そこから得られたノウハウをまとめた「地域における防災教育の実践に関する手引き」などについて紹介します。	

農林水産省東北農政局、農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所、宮城県、仙台市、宮城県土地改良事業団体連合会	5-64 C-13
せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館 B1 展示室	
東日本大震災からの復旧・復興と震災を踏まえた国土強靱化に資する農業・農村の防災・減災対策	
東日本大震災からの農業・農村の復旧・復興状況と大規模な自然災害が発生したとしても人命の保護、社会の重要機能の維持、被害の最小化、迅速な復旧・復興が図られるよう国土強靱化を推進する上での今後の課題、新たな技術の研究開発状況について映像・写真や図面による説明パネルを展示。	

農林水産省林野庁治山課	5-65
せんだいメディアテーク 5 階	
海岸防災林の再生に向けた取組状況	
東日本大震災の津波において海岸防災林が発揮した効果および被災状況、これらを踏まえた海岸防災林再生の考え方、各地における再生の取組事例等についてポスター展示を実施。	

環境省自然環境局総務課動物愛護管理室	5-66
せんだいメディアテーク 5 階	
災害時にペットを連れて避難するためのガイドラインを作成・配布し、そのための準備や心構えの普及を図る。	
東日本大震災では人と共に多くのペットが被災し、多数のペットが避難できずに取り残された。この事はペットの飼い主に精神的な苦痛を与えるとともに、ペットの救出やその後の飼い主への返還等で多大な労力と費用を要した。これまでの災害時の避難経験から、災害の際にはペットが飼い主と共に避難すべきであることが示唆されたために、災害時にはペットと同行避難することを推奨して普及を図っている。	

復興庁	5-67
せんだいメディアテーク 5 階	
東日本大震災からの復興の現状と取組	
東日本大震災から4年。「復興は道半ば」ですが、これまでの復興の歩みの中で、「新しい東北」を創造させるさまざまな取組が生まれている。この展示を通じ、被災地が再生する姿と東北の力強さを伝える。復興・まちづくりに取り組む日本、世界各地で皆様の活動に活かしていただくための日本の取り組みを紹介する。	

Ministry of Foreign Affairs and Trade	5-68
せんだいメディアテーク 5 階	
New Zealand: Partnerships and collaboration	
Showcase examples of New Zealand's domestic and international disaster risk reduction interests and commitments. The booth will demonstrate the importance of working together, being connected and partnerships.	

U.S. Agency for International Development and U.S. National Platform 5-69

せんだいメディアテーク 5 階

**アメリカ合衆国 USAID、SDR—米国
国家プラットフォームおよび米国ベース・
パートナー**

U.S. government agencies and U.S. based partners including NGOs, private sector and others will illustrate the DRR activities, science and technology, tools and other measures to reduce impact of disasters. Examples include hazard early warning systems, preparedness activities, communication and dissemination technologies, experiences and lessons learned in implementing DRR in the U.S. and abroad.

Secretaria de Gestion de Riesgos 5-70
C-14

せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館 B1 展示室

Ecuador: Basic references for risk management

An essential part of the mission of the Secretariat of Risk Management (SGR) is to generate policies, strategies, and norms to promote the capacities to prevent and mitigate risks in the National Decentralized System, as well as to recover and rebuild the social, economic, and environmental conditions affected by emergencies or disasters.

Australian Government 5-71

せんだいメディアテーク 5 階

災害に強いオーストラリア

The Australia Booth will showcase Australia's collaborative approach in building disaster resilient communities both domestically and regionally. This includes Australia's National Strategy for Disaster Resilience, Australia's whole-of-nation resilience based approach to disaster management, as well as Australia's aid program to support partner countries in their disaster risk reduction efforts.

Dutch Ministry of Foreign Affairs and Dutch Ministry of Infrastructure and Environment 5-72

せんだいメディアテーク 5 階

**Preventive action for water related
Disaster Risk Reduction**

Besides trying to correct and reduce existing disaster risk (so called corrective disaster risk management), it is as important to seek to avoid /prevent the development of risk that may develop in the future (called prospective disaster risk management). Investing in prevention and addressing underlying risk factors is more cost-effective than response and recovery, and contributes to saving lives and protecting assets. The adoption of risk informed growth and development measures is essential to reduce hazards, exposure and vulnerability. In high-risk regions, such as low-lying delta's and delta cities in particular, weak spots can be assessed through risk-based monitoring and modelling, and the means to make them resilient can be developed together with the local communities on the basis of reflection, cross-sectoral approaches, and cost-benefit analyses, and combined with local priorities. Measures and costs can be spread over a relatively long period and thus become more viable. This can be done through the incorporation of risk control aspects in future development and project planning measures.

Permanent Committee For Emergency (General Directorate of Civil Defense) 5-73

せんだいメディアテーク 5 階

**緊急事態に向けた常設委員会
Darb Alaman (Safety Trail)**

The Committee coordinates with General Directorate of Civil Defense, to carry out all necessary and urgent tasks to protect people and properties from risks. Darb Alaman (Safety Trail) Program based on training and education, to spread the knowledge of safety to prepare the public to be able to train the rest of the community members.

French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy 5-74
C-11

せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館 B1 展示室

フランス

As France decided to gather several representative DRR stakeholders, the French exhibition will put forward actions undertaken by all the French actors involved in risk management (public, private, NGOs, etc.). It is expected that several topics will be addressed every half day such as cultural resilience, risk awareness, networks vulnerability, floods, spatial planning, etc.

Comprehensive Disaster Management Programme (CDMP II) and Department of Disaster Management (DDM), Ministry of Disaster Management and Relief (MoDMR), Government of Bangladesh 5-75

せんだいメディアテーク 5階

防災とレジリエントな地域社会および国家の構築に向けた方法：バングラデシュの場合

Bangladesh demonstrated a comprehensive approach to reducing risk of disaster and climate change that shifted paradigm from relief to risk reduction and moving towards building resilient nations. The country created enormous success and generated number of lessons on DRR which impacts in reducing vulnerability and poverty. The success will be showcasing through exhibition booth for greater sharing among the wider communities of DRR.

Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority) 5-76

せんだいメディアテーク 5階

地域レベルでのレジリエンスの構築

Efforts to build resilience at the lowest level of the society have been initiated in Indonesia since mid-1990s. It is realized that the recurrent disaster events happened in Indonesia have mostly impacted the poor and vulnerable people at the community. The exhibition will showcase various community resilience building initiatives developed in Indonesia, both by the government and non-government actors.

Office of Civil Defense of the Republic of the Philippines 5-78

せんだいメディアテーク 5階

NDRRMC-Philippines: Why DRRM?

The Philippines have been at the forefront of DRRM globally. It enables mechanisms on DRRM and have been shifting gears in DRR in recent years. RA 10121 signals the big changes in the way we do things on DRR.

Ministry of Foreign Affairs of Thailand and Ministry of Interior of Thailand 5-79

せんだいメディアテーク 5階

Building Disaster Resilience in Thailand

The increasing frequency of natural hazards has the most adverse effects on local communities. Thailand has witnessed time and again over the past ten years the impacts of disasters such as 2004 Tsunami and 2011 devastating Floods. Risk resilient capacity of the community is one of the key factors to a speedy recovery afterwards. Thailand adopts the Community-based Disaster Risk Management approach and embraces His Majesty's Sufficiency Economy Philosophy (SEP) as a fundamental concept of enhancing community resilience. SEP provides a guide to appropriate ways of living and behaving. In the context of always-changing world, The philosophy aims at preparedness of the community for the disasters and also leads to stable and sustainable development. Thailand's booth would display our success in setting up a risk resilient community model and taken measures in early warning system guided by SEP. Coherent inputs for post-2015 development frameworks including SDGs, HFA2, and climate change arrangements.

The Governments of Norway and Switzerland in their capacity as the Chairmanship of the Nansen Initiative. In partnership with the governments of Costa Rica, Philippines, Kiribati, Cook Islands, the Norwegian Refugee Council, and the Intergovernmental Authority on Development (IGAD) 5-81

せんだいメディアテーク 5階

防災に関するポスト 2015 枠組に避難民問題を組み込む

This exhibition booth will showcase the materials that have been developed through the Nansen Initiative's Regional Consultations held in 2013 and 2014 in the Pacific, Central America, Horn of Africa, South-East Asia and South Asia that explored the protection and assistance needs of people displaced internally and across international borders in the context of disasters.

AFAD, Disaster and Emergency Management Presidency 5-82 C-15

せんだいメディアテーク 5階、仙台市民会館 B1 展示室

TURKEY

Turkey exhibition booths will represent DRR studies which have been performed by different official institutions in Turkey. In the booths there will be various documents that describes relevant DRR activities, brochures and ongoing projects introductions.

EMERCOM of Russia 5-83

せんだいメディアテーク 5 階

EMERCOM of Russia

Booth with information about search and rescue forces and means, Education institutes of EMERCOM of Russia, training of international experts, DRR efforts and others.

SEGOB-CNPC, Mexico 5-84

せんだいメディアテーク 5 階

Mexico: Evolution from reaction to prevention

A history of civil protection in Mexico Glance and what actions have been taken to comply with HFA. Risk reduction over time in Mexico with emphasis on the celebration of the 30th anniversary of SINAPROC.

公益財団法人日本財団 6-001

せんだいメディアテーク 6 階

スペシャルニーズに対応した東日本大震災復興・防災の取り組みと障害者インクルーシブ防災

1)東日本大震災において日本財団が取組んできた、特にスペシャルニーズに対応した復興支援、およびその教訓を踏まえ次の災害に備えるための防災の取り組みに関する報告書等の各種資料の展示。
2)障害者インクルーシブな防災に関する国内外での啓発活動に関する各種資料・映像の展示。

一般社団法人Earth Friendly Circulation 6-002

せんだいメディアテーク 6 階

備蓄災害用トイレの無償提供による被災地などのトイレ改善事業

当社は、(株)エクセルシアの製造する高機能性トイレ処理剤を活用した社会貢献事業を行う。本製品は、日本の自治体、大手企業に採用され5年間の期限で備蓄されている。採用企業は、備蓄品の更新時に廃棄料を払って廃棄をする。当社は、企業が廃棄をする既存備蓄品の廃棄料相当分の協賛金を送料に充当し、レスキューチームやトイレインフラの脆弱な国内山岳地域、途上国に無償で提供する事業を構築する。

国立障害者リハビリテーションセンター研究所 6-003

せんだいメディアテーク 6 階

**障害者の災害対策ワークショップ
～はじめの一步～**

国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発室では、障害者が災害対策への基本的な考え方を短時間で簡便に得るためのゲームキットの開発を目的として、当事者参加型のワークショップを開催してきた。参加者が自身の備えを考えるプロセスを分析・整理し、カードゲーム形式で再現することを目指している。これにより、障害者が防災に向けての「はじめの一步」を踏み出すことを支援したい。

厚生労働科学研究「障害者の防災対策とまちづくりに関する研究」班 6-004

せんだいメディアテーク 6 階

障害者の防災対策とまちづくりに関する研究

災害時に一般住民よりも多くの影響を受ける障害者の主体的な防災対策と地域との連携を目的に行った調査結果、防災訓練への参加支援方法、アクセシブルな防災教材を紹介する。東日本大震災被災地(宮城県、岩手県)での調査では、被害とともにポストトラウマティックグロースを見出した。

国際協同組合年記念協同組合全国協議会 6-005
C-17

せんだいメディアテーク 6 階、仙台市民会館 B1 展示室

協同組合が果たす東日本大震災からの復旧・復興への役割

支援物資の提供、炊き出し、トラックでの移動販売、医師・看護師の派遣、小中高校生への学習支援、中小企業の復興支援等、相互扶助の精神に基づき、地域に根ざした活動を行う多種多様な協同組合が、被災地の復旧・復興活動を通じて果たしてきた役割をご紹介します。当協議会は、2012年の国連の国際協同組合年を記念して設立され、国内の協同組合系全国機関24団体が加盟しています。

国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会 6-006

せんだいメディアテーク 6 階

アジア・オセアニア地域の自然災害と協同組合保険団体の役割

アジア・オセアニア地域は、地震や台風等多発する地域であり、日本を含む各国の協同組合保険団体が、被災者への保険金のお支払いや、復旧・復興に向けた支援活動を通じて、被災地においてどのような役割を果たしているのかをご紹介します。当協会は、国連の経済社会理事会の諮問機関である国際協同組合同盟(ICA)において、保険を専門に取扱う国際協同組合保険連合(ICMIF)の地域協会です。

日本労働組合総連合会 6-007

せんだいメディアテーク 6 階

自然災害に立ちむかおう！労働組合の“絆”

東日本大震災の発生によって、世界における自然災害時のボランティア活動に対する考え方が大きく変わった。連合は、東日本大震災後、のべ3万5千人のボランティアを派遣し復旧活動にあたった。また、その後発生した山陰や近畿での豪雨災害、伊豆大島の土石流被害などにもボランティアを派遣した。こうした活動をまとめたパネル展を開催し、労働組合の取り組みを紹介したい。

全労済 6-008

せんだいメディアテーク 6 階

全労済における防災・減災の取り組み

全労済は、内閣府推進の「ぼうさいカフェ」を東日本大震災以降積極的に実施している。自然災害や地震は、誰でも少しの工夫で自分の身を守り、被災を小さくできるもの。その方法について、展示パネルを通じて披露する。また、「災害前に備える」「災害時に守る」「被災後の生活再建を確実にする」の3つの視点で作成した「防災ハンドブック」の配布を行う。

東北六県商工会議所連合会 6-010

せんだいメディアテーク 6 階

**商工会議所 514 の絆
(遊休機械無償マッチング支援プロジェクト)**

日本商工会議所・東北六県商工会議所連合会(事務局: 仙台商工会議所)では、全国各地の商工会議所などの支援、協力のもと、東日本大震災で被災し全てを失った事業者の早期復旧を支援するため、全国各地の事業者から遊休機械等を無償でご提供いただき、被災事業者へお届けしてきた。当プロジェクトの概要をパネル展示。

東京海上日動火災保険株式会社 6-011

せんだいメディアテーク 6 階

**東京海上日動の防災・減災への取り組み
および東日本大震災における災害復旧専門会社ベルフォアの活動実績**

東日本大震災の教訓を踏まえて、2012年から東京海上日動がグループ社員・代理店さんのボランティアにより実施している、小学生向けの出前授業「ぼうさい授業～地震・津波編～」に関する展示を行う。また、東日本大震災で東京海上グループと連携し多くの被災企業の早期復旧を支援してきた、世界最大の災害復旧専門会社であるベルフォアの災害早期復旧の実績と復旧技術について紹介する。

ワールド・ビジョン・インターナショナル 6-013

せんだいメディアテーク 6 階

国際 NGO ワールド・ビジョン

ワールド・ビジョンによる「子どもを守るための防災支援」についてご紹介します。東日本大震災緊急復興支援におけるチャイルド・フレンドリー・スペースの運営、学校の防災機能の強化、子ども参画によるまちづくり等をはじめ、世界各国での様々な経験や学びについて展示します。

Save the Children on behalf of Children in a Changing Climate Coalition 6-014

せんだいメディアテーク 6 階

気候変動の時代を生きる子どもたち

Children in a Changing Climate is a coalition of leading child-focused research, development and humanitarian organizations each with a commitment to share knowledge, coordinate activities and work with children as agents of change.

UNESCO 6-015

せんだいメディアテーク 6 階

Global Alliance for DRR and Resilience in the Education Sector (GAD3RES)

Following the World Conference on Disaster Risk Reduction, in late 2005, a cluster was established to promote knowledge and education for disaster risk reduction. The objectives of the cluster were to strengthen networking, create new partnerships, identify gaps/sharing of members' priorities, identify focus areas and collectively advance the achievement of the Hyogo Framework goals through knowledge and education. In 2006, the Cluster was formalized into the Thematic Platform on Knowledge and Education (TPKE), which was recognized as an UNISDR Thematic Platform and is now called the Global Alliance for Disaster Risk Reduction and Resilience in the Education Sector (GAD3RES) composed of UNESCO, UNICEF, UNISDR, GFDRR, Save the Children, Plan International, World Vision and IFRC. And have made significant contributions to the conceptual development of DRR education and knowledge, in particular the development of a strategic framework and guiding tools to support Governments as well as Education and disaster risk reduction practitioners in integrating disaster risk reduction as part of school curricula and develop educational safety initiatives at the national and local levels.

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 6-016

せんだいメディアテーク 6 階

東日本大震災をはじめとする世界各地での防災に関する子ども支援活動の紹介

東日本大震災をはじめ世界中で実施している、子どもの権利の視点にたった、防災教育教材・カリキュラムの開発、地域での子どもを中心とした防災教育や防災における子ども参加の促進等の経験共有・発信。

Gender and Disaster Network (GDN) 6-017

せんだいメディアテーク 6 階

ジェンダーと災害ネットワーク (GDN)

Doing Gender and Disaster! There is widespread acceptance that gender must be included in Disaster Risk Reduction (DRR) but how do you do it? The booth will offer examples of practical measures and visitors will be asked to contribute ideas and examples from their national, local and organizational contexts.

International Planned Parenthood Federation 6-018

せんだいメディアテーク 6 階

SPRINT イニシアチブ—人道的危機における性と生殖に関する健康

SPRINT is a global initiative to advocate for appropriate policy environment and strengthen country capacity for effective reproductive health services during crisis in coordination with all stakeholders. Approximately 70-80% of all crisis affected populations are women, children and youth who need and have rights to reproductive health services.

公益財団法人日本財団、民間防災および被災地支援ネットワーク(CVN) **6-019**

せんだいメディアテーク 6階

民間連携で進める今後の防災・復興支援活動（日本モデル）のあり方～東日本大震災での取り組みと学びから～

東日本大震災時、企業が瞬時に継続的に、多様な支援活動を展開したことのインパクトは大きく、その背景にはNPOなど非営利セクターとの連携があった。有事のみならず、平時からのこうした民間連携がもたらす可能性とは。本展示では、高齢化する先進国において、行政や住民だけではなく民間同士の連携を先取りする事例として民間防災ネットワーク活動を紹介し、今後の展望を提起する。

東レ株式会社 **6-020**

せんだいメディアテーク 6階

災害対策用小型造水機を活用したフィリピンでの災害地支援

緊急災害時の飲料水確保に応える災害対策用小型造水機を寄贈することで、フィリピンの被災地に貢献した事例の紹介。

パナソニック株式会社エコソリューションズ社&パナソニックシステムネットワークス株式会社 **6-021 C-02**

せんだいメディアテーク 6階、仙台市民会館 B1 展示室

海外での防災対策事業支援と東北での新しい防災システム事例報告

① インドネシアでの防災訓練支援紹介
② 東北震災後採用された独立電源型津波監視システム
③ 防災対策に繋がる新しい照明システム

エジソンハードウェア株式会社 **6-022**

せんだいメディアテーク 6階

多言語拡声装置による救命誘導

2011年の東北大震災の時、多くの方々が犠牲になった。さらに多くの外国人の方々も苦い経験をされた。災害の時、日本では誘導・案内・呼び掛けのほとんどが日本語のみである。国際社会、日本なると外国人に優しくないだろう。この多言語拡声装置が限定された施設だけではなく、広く社会にその必要を知っていたことが、日本の利益につながると考える。

一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 (JASFA) **6-023**

せんだいメディアテーク 6階

震災を経て強いまちづくりに挑む「産学公民」活動事例

私たちのJASFAは、産学連携団体として活動してきた「防災」と「減災」に関するプロジェクトを展示する。1. 津波被災地での就労支援活動を可能にした自治体との連携。2. 中小企業だからできた防災視点の技術研究とステークホルダー。3. 防災・減災に関するノウハウを携えての海外提言。4. 災害に強く、地域特性を活かすまちづくりへの提言。…ほか

三菱電機株式会社 **6-024**

せんだいメディアテーク 6階

ICT・衛星通信技術を活用した防災減災ソリューション

災害発生時に被災地上空を飛行し、地上の被災状況を映像で把握することのできるヘリコプター衛星通信システム、Xバンドの電波を用いて降雨量を250mメッシュで把握することができる雨量レーダーシステム、などを中心に、弊社の有するICT・衛星通信技術を活かした「防災」「減災」に役立つソリューションを紹介する。

株式会社ウェザーニューズ 6-025

せんだいメディアテーク 6 階

コミュニティとインターネットによる減災の未来

ウェザーニューズが自治体や大学などを行っているインターネットを用いた情報共有による減災の取り組みを紹介する。

V-Lowマルチメディア放送自治体連絡会 6-026

せんだいメディアテーク 6 階

**防災と安全のための放送
～VLow マルチメディア放送～**

2015年から始まるVLowマルチメディア放送を用いた防災安全情報の配信について、送信システムから受信機まで網羅的に紹介する。特にエリアコードやグループコードを用いた受信機の自動起動など、きめ細やかな情報配信のデモを行う。また、WiFiマルチキャストを用いたスマートフォンへの配信、デジタルサイネージでの利用など、日本方式の柔軟性や拡張性をご覧いただける。

株式会社資生堂 6-027

せんだいメディアテーク 6 階

「女性目線」の支援活動と「化粧のチカラ」

化粧品会社として、社員として何が出来るかを考え支援活動を続けています。女性目線からの支援活動や災害時に役に立つ美容情報とお手入れ方法、商品を紹介しします。

防災世界会議ふくしまCSO連合 6-028

せんだいメディアテーク 6 階

**防災世界会議ふくしま CSO 連合
～福島原子力災害の被災者支援・復興支援を行う現地の市民活動の情報を伝える**

原発事故から4年、福島は地震・津波・原発事故という複合災害を経験し、現在も12万人以上が避難を続けている。今回の防災世界会議のパブリック・フォーラムには福島県内で被災者支援に関わった現地市民組織ネットワーク団体等が「防災世界会議ふくしまCSO連合」として福島の教訓を伝えるために参加している。福島県内の被災者支援・復興支援に関わる市民活動と会期中の関連イベントの情報を提供する。

2015防災世界会議日本CSOネットワーク (JCC2015) 6-029

せんだいメディアテーク 6 階

**日本のCSO 約 100 団体のネットワーク
「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015)」 インフォメーションブース**

JCC2015は、第3回国連防災世界会議NGOメジャープグループの公式開催パートナーとして、日本のCSO約100団体が集まるネットワーク。ブースでは、会議に参加する国内外のCSOの動きを紹介するとともに、会議期間中に開催する「市民防災世界会議」や多目的テント「ピープルズ・パビリオン」、CSO向け沿岸部視察ツアーなどの情報を紹介する。

Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction (GNDR) 6-030

せんだいメディアテーク 6 階

地球市民社会の防災ネットワーク

The Global Network for Disaster Reduction (GNDR) is a major international civil society network of over 500 organisations whose "Views From the Frontline" programme, conducted to date with over 85,000 local level respondents, informs effective translation of DRR policy into implementation. GNDR's vision for effective implementation of HFA2 and other related frameworks will be presented.

UPS Foundation 6-031

せんだいメディアテーク 6 階

UPS supporting Resilient Communities through Private Public Partnership

The UPS booth will feature the UPS Foundations two flagship projects in Disaster Risk Reduction – Salam Kobi in Turkey and Resilient America in the US. In 2013, the UPS Foundation formed a collaborative private public partnership in Turkey which included our UPS employees, the US Chamber of Commerce Foundation for Corporate Citizenship, the World Economic Forum and the Corporate Social Responsibility Association of Turkey and AFAD. Salam Kobi is a platform that would assist small and medium size businesses by providing awareness campaigns, communication on disasters, provide access to disaster preparedness training and offer an online disaster resilience toolkit. UPS continues to lead the Salam Kobi initiative and is involved in identifying new resilience concepts and making them available to the online portal. Resilient America was established following a report by the National Response Center that highlighted the need for more preparedness in communities throughout the U.S. in case of a disaster or extreme event. The UPS Foundation President Eduardo Martinez is co-chairing the three-year initiative, which is a collaborative roundtable aimed at convening thought leaders and creating a community-based platform for educating and convening activities to help vulnerable communities better prepare in advance of disasters. This program is a joint effort of the National Academy of Sciences, FEMA, U.S. Department of Homeland Security, academia and community based non-profits and the private sector. The booth will have a backdrop of UPS Supporting Resilient Communities and a couple of rollups on the two programs. We will also have a stand with additional pamphlets and collateral on the programs.

RMS 6-032

せんだいメディアテーク 6 階

25 years as the technical leaders in worldwide catastrophe loss modeling

RMS integrates the relevant science, data, engineering knowledge, and actual loss experience in the aftermath of a catastrophe, to provide an unbiased and consistent measure of risk. Catastrophe models are harnessed by insurance and financial markets as well as policymakers to make informed risk management and mitigation decisions, including for disaster risk reduction.

United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR) 6-033

せんだいメディアテーク 6 階

RISE - Disaster Risk-Sensitive Investments

The RISE Initiative is based on the results of the Global Assessment Report for Disaster Risk Reduction 2013 and part of the United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR) work plan. The Initiative has engaged with organizations from the public and private sectors to ensure the inclusion of disaster risk into investments. To achieve this objective, 8 ways of improvements have been identified from education of next generations of leaders to re-insurance and through DRM strategies, risk metrics, standard, and principles for responsible investments. In order to keep it concrete, each activity has been structured around 3 activities and 3 outcomes or deliverables, all relevant in various geographic and economic contexts and easily measurable. Companies like PwC, AECOM, The Economist Intelligence Unit or Willis, as well as public entities like Florida International University are in charge of leading one of these activities each. On this basis of collaboration, RISE has identified several countries, cities and industry sectors to address in priority in 2014 and 2015. The progresses and results of this first step of work will be presented during the Third UN WCDRR. As a global Initiative, RISE is continuing to look for new stakeholders and contributors with the aim to embrace efficiently the several ways of improvement identified in GAR13 and which appear critically important in the long term effort for disaster risk reduction. Companies like PwC, AECOM, The Economist Intelligence Unit or Willis, as well as public entities like Florida International University are in charge of leading one of these activities each. On this basis, RISE has identified several countries, cities and industry sectors to address in priority in 2014 and 2015. The progresses and first results of this first step of work will be presented during the Third UN WCDRR.

日本防災プラットフォーム 6-034 C-03

せんだいメディアテーク 6 階、仙台市民会館 B1 展示室

日本防災プラットフォーム

日本防災プラットフォーム (JBP) は、日本政府と密接な協力の下、具体的な防災ソリューションを紹介する。展示ではパネルや実物、映像などにより①民間企業が防災・復興において果たす役割と機能、②災害のフェーズに合わせマッピングした民間企業が保有するソリューションとその適用事例、③産官学の連携スキームの提案、を諸外国の方々に紹介する。

一般財団法人日本気象協会 6-035

せんだいメディアテーク 6 階

微気圧観測システムを利用した防災情報改善のための取り組み ～東日本大震災における津波解析事例～

微気圧観測システムによる津波情報改善のための取り組みを紹介する。東日本大震災時、津波により微気圧変動が観測された。そのシグナルは波源情報を保有し、津波より早く音速で伝達することが分かった。現在の津波予測は震源と地震規模から推定されており、微気圧計観測網を構築できれば津波検知の改善につながる。併せて微気圧観測の自然災害監視(火山噴火・雪崩・雷等)への有用性も紹介する。

インフォメーションシステムズ株式会社 6-036

せんだいメディアテーク 6 階

災害リスクから人命・財産経済活動を守る (短期地震予知)

災害リスクの軽減には、早期警戒システムの開発と効果的な運用が必要となる。それには、できる限り短期の地震予知が望まれる。電磁気による短期地震予測情報の現状と、2週間前までの地震予測情報をいかにして実現し、配信していくかを分かりやすく、実際のモニタ画面やグラフ展示にて紹介する。

Dr. Eddie Bernard、東邦マーカンタイル株式会社

6-037

せんだいメディアテーク 6階

海底津波観測システムとリアルタイム津波浸水予測技術

2004年スマトラ沖巨大津波以降、近年の津波で得られた新しいデータや問題点から、津波災害に備えるための津波技術の開発と改良が進んだ。一つは深海での津波検知(NOAAのDARTシステム)、もう一つはリアルタイム津波浸水予測である。本ブースでは最新のDARTシステムと2011年東日本大震災の津波データを用いた津波浸水予測システムを紹介する。

古河電池株式会社

6-038

せんだいメディアテーク 6階

災害時の移動電源供給機器

東日本大震災の被災地に立地する企業である古河電池(株)は、震災時に得た「何が本当に必要だったのか?」の経験を生かし、避難所などに設置して簡単に多数の機器へ電力を供給できる電源を開発しました。

1. 大容量非常用マグネシウム空気電池(実物展示)
2. 車載式移動電源(資料展示)

TOA株式会社

6-039

せんだいメディアテーク 6階

音による災害情報伝達手段の多様化

屋外への災害情報伝達スピーカーの高度化(広域拡声スピーカー)と、公共・学校施設など屋内にいる人々に対し、ICTと館内放送設備を活用した災害情報伝達システムの概要、有効性、導入事例を紹介する。

日本信号株式会社

6-040

せんだいメディアテーク 6階

1. 防災に寄与するインフラドクター 2. 被災地復興の一役を担うマイクロピープルムーバ

1. 我々は、インフラに設置したセンサ情報を収集、解析し、インフラの状況把握を行うことで、安全を守るシステムを開発した。
2. マイクロピープルムーバは、短距離を軌道により安全かつ省エネルギーで輸送するシステムである。

東京ガス・エンジニアリング株式会社

6-041

せんだいメディアテーク 6階

防災マッピングシステム(防災TUMSY)と遠隔ガス検知器レーザーメタン

防災マッピングシステム(防災TUMSY)のPCデモンストラーション及び都市ガス災害の復旧において役に立つ遠隔ガス検知システム“レーザーメタン検知器”を展示する。

New Zealand Universities

6-042

せんだいメディアテーク 6階

Higher Education Opportunities in New Zealand: Disaster Risk Management Studies

New Zealand is exposed to wide range of hazards, resulting in the development of innovative policies and practices in Disaster Risk Management. Several higher education institutions offer certificate, diploma, degree and doctoral programmes in DRM. New Zealand welcomes international students and has a range of options available to assist with their study.

eVigilo Ltd. 6-043

せんだいメディアテーク 6 階

eVigilo SMART Alert

eVigilo is a pioneer in the field of multi-channel population alert and notification systems. eVigilo's population alert systems have been deployed worldwide delivering messages through a wide range of channels on national and regional scale. eVigilo is the only vendor worldwide whose national population alert solutions have been deployed by multiple countries around the globe and operated during live cases such as earthquakes, tsunamis and man-made disasters. eVigilo is selected vendor of many governments, homeland security and rescue forces, municipalities, industry and public utilities.

国際航業株式会社 6-044
C-12

せんだいメディアテーク 6 階、仙台市民会館 B1 展示室

防災・減災へのコア技術を使った民間企業の貢献と官民連携

1. 環境の変化や災害に対応し、皆が安全・安心に暮らすために必要となる要素とは
2. 地理空間情報技術を活用した防災・減災への取組みと、災害協定等の官民連携により、災害時に迅速、効率的な対応を可能とした事例の紹介
3. レジリエンスなまちづくりを進めている田子西プロジェクトの紹介

UNISDR Private Sector Partnership 6-045

せんだいメディアテーク 6 階

UNISDR 民間セクター・パートナーシップ

PSP is the main vehicle for private sector engagement with UNISDR. The booth will describe outputs of PSP, including PS input to the post-2015 framework (Five Private Sector Visions for a resilient future), voluntary activities and commitments, and how the PS contributes to disaster risk reduction and the resilience of communities across the globe.

Disaster & Emergency Management 6-046
York University

せんだいメディアテーク 6 階

International Student Competition in Disaster & Emergency Management

Building on and presenting the outcome of the first York University Student Competition in Disaster and Emergency Management, we are organizing the first International Student Competition in Disaster & Emergency Management. The competition's goal is to generate innovative ideas towards disaster risk reduction and emergency management initiatives.

Terrasense Switzerland Ltd 6-047

せんだいメディアテーク 6 階

気候リスクの防止に向けたアクションーリスク評価から早期警報戦略およびシステムまで

The cycle of assessing geological risk, identifying risk hot spots and developing prevention and mitigation strategies with relevant stakeholders is critical to protecting lives, livelihood and infrastructure. Terrasense supports communities, government and agencies to develop early warning and alarm (EWA) strategy and operational systems for climate driven risks, which threaten mountainous regions across the globe.

French Association for earthquake Engineering (AFPS) 6-048

せんだいメディアテーク 6 階

フランス地震工学会 (AFPS) —地震リスク低減に向けた主要活動団体

The French Association for Earthquake Engineering (AFPS) created in 1983 is a multidisciplinary community of more than 700 researchers, architects, engineers, experts and sociologists, working in fundamental and applied seismology, earthquake effects, seismic vulnerability, structural design and reinforcement, social and economic aspects. AFPS is a key partner of French public policy working for Risk reduction.

Islamic Relief Worldwide, Bangladesh 6-049 

せんだいメディアテーク 6 階

**世界イスラム支援
(Islamic Relief Worldwide)**

We intend to benefit wider DRR stakeholders through exchange of information. This will help avoid waste of efforts and resources in the past 2015 era. This work of ours if found relevant will be useful for other stakeholders working in similar context and can easily replicate in their area of work

Islamic Relief Worldwide, Philippines 6-050 

せんだいメディアテーク 6 階

**世界イスラム支援
(Islamic Relief Worldwide)**

This platform was used to: 1. Showcase good practices and lessons of the organisation and our partners across the world 2. Develop a network on resilience champions and initiate this process of registering people at this booth. We recorded statements and future commitments at individual and organisation level which will later be followed up by the planned activities of the network

Disaster Recovery International and DRI Japan / BCAA 6-052 

せんだいメディアテーク 6 階

事業継続を通じたレジリエンスの達成

Organizations need access to best practices in risk management and business continuity in order to adequately prepare for and recover from disasters. Access to information and planning frameworks is provided by non-profit training institute Disaster Recovery Institute. As the global education and certification body in business continuity, DRI's mission is to make the world prepared.

Practical Action 6-054 

せんだいメディアテーク 6 階

**チューリッヒ洪水レジリエンスプログラム
(Aliados ante Inundaciones)**

This program brings together five organizations: Zurich Group, Practical Action, the International Federation of the Red Cross, Wharton USA, and IIASA research center of Austria. It involves research, community development and specialized knowledge of risks in order to strengthen the resilience and capacity of vulnerable urban communities toward the impacts of floods in Latin America and Asia.

The International Institute of Rural Reconstruction & Give2Asia 6-055 

せんだいメディアテーク 6 階

**地域管理型防災と民間の社会奉仕事業：
ポスト兵庫行動枠組世界に向けた連携**

Give2Asia and IIRR demonstrate that private philanthropy has a role in preparing communities for hazard events by highlighting local community-managed disaster risk reduction programs in Asia's most vulnerable countries and the private philanthropic vehicles available to support them.

Stockholm Environment Institute (SEI) 6-056

せんだいメディアテーク 6 階

開発と防災の変換

This booth highlights SEI's efforts to better understand the social-ecological causes of complex environmental risks and equitable adaptive processes, so that society can better anticipate, act and learn to build resilience in development over time. We showcase SEI's capacity to connect disaster risk reduction with sustainable development through trans-disciplinary research that supports policy and practice.

ACT Alliance 6-057

せんだいメディアテーク 6 階

世界各国の地域密着型防災：宗教理念に基づいたネットワークがどのようにポスト兵庫行動枠組（HFA2）に貢献するか

The booth will showcase the best practices from ACT Alliance's DRR work globally which will provide visual presentation on how DRR work at community level can be enhanced in line with aspiration of HFA2. ACT Alliance will also be running award competition for the outstanding DRR work in Alliance. The top three DRR award winners will have their work published and showcased at the booth.

International Council for Science (ICSU) 6-058

せんだいメディアテーク 6 階

国際科学会議（ICSU）—災害リスク統合研究（IRDR）

Integrated Research on Disaster Risk (IRDR) is a decade-long, multidisciplinary flagship research programme, cosponsored by ICSU, the International Social Science Council and UNISDR. IRDR conducts forensic investigations of disasters, seeks to improve disaster loss databases, and examines risk interpretation and action. IRDR connects science, practice and policy-making to enhance evidence-based decision-making on DRR.

宮城県解体工事業協同組合 6-063

せんだいメディアテーク 6 階

緊急時にすみやかに行動できるようにするための事前準備

宮城県解体工事業協同組合の組合員企業が実際の解体現場を利用して、仙台市消防局レスキュー隊と宮城県警察機動隊と毎年行っている人命救助に関する合同訓練の様子をポスターとモニター映像を使い展示する。

株式会社フジタ 6-064

せんだいメディアテーク 6 階

フジタの防災技術

株式会社フジタは総合建設会社であり、高品質、高環境を実現するために、建築、土木、環境に関する技術開発に取り組んでいる。建築技術は耐震・免震・制振技術等、土木技術は無人化施工技術、耐震補強技術等、環境技術は廃棄物対策技術を開発して、お客さまのニーズに応じている。今回、こうした技術について紹介する。

水ing株式会社 6-065

せんだいメディアテーク 6 階

防災と減災

東日本大震災により、東北地方は甚大な損害を被った。当社拠点も壊滅的被害を受けたが、マニュアルに基づき避難し、事務所からの犠牲者は出なかった。速やかな認知・判断・行動が生死を左右する事を強く認識した次第である。重要なのは安全確保であり、リスクヘッジ=防災・減災対策の必要性である。今回、皆様の防災・減災の関心が高まるよう、当社における震災復興の取り組みを紹介する。

新日鐵住金グループ 6-066

せんだいメディアテーク 6 階

新日鐵住金グループ各社の防災・減災関連技術（復旧・復興への取り組みを通して）

新日鐵住金グループは、「鉄」の工法や技術開発を通じ、幅広く社会の発展に貢献、中でも防災分野においては、鉄の強みを最大限に活かし高い機能を社会に提供している。

<展示内容>建築物軽量化技術（チタン製瓦）、津波避難タワー、海の見える防潮堤、ノンフレーム工法、鋼製スリットダム、Swing Wall(建物への津波被害を軽減する壁構造)、制振・免震技術、熔融炉技術（災害廃棄物の無害化・減容化）

一般社団法人 宮城県建設業協会

6-067

せんだいメディアテーク 6階

東日本大震災における活動と未来へのメッセージ

宮城県建設業協会の道路啓開や復旧活動の様子を紹介するパネル展示や、関係者の証言をまとめたドキュメンタリーDVDの再生、資料配布などを通じて、災害時における地域建設業の役割と防災への備えについてのメッセージを発信する。

東北大学 次世代移動体システム研究会

6-068

せんだいメディアテーク 6階

次世代地域社会における交通システムの提案

東北地域は元々、集落が分散し過疎・高齢化が進行している上に、今回の震災で沿岸地域をはじめとして甚大な被害を受けた。東北大学次世代移動体システム研究会は、先進技術を結集・融合し安全・円滑・快適で環境に優しい次世代自動車・次世代交通による移動の研究・開発を行っている。これにより人にも環境にも優しく災害にも強い移動手段の導入により、地域の特性に根ざした新たな地域型の社会モデルの提案を行っている。本展示にて、それらさまざまな研究開発の最新状況を紹介する。

立命館大学歴史都市防災研究所

6-069

せんだいメディアテーク 6階

立命館大学歴史都市防災研究所の研究活動：歴史都市の価値を後世に継承する学理と減災技術「文化遺産防災」

別々の学問として取り組まれてきた文化を保全する人文社会学分野と、都市や建築を災害から守る理工学分野を融合した「文化遺産防災」という新たなテーマの下で、歴史都市防災研究所が取り組んできた研究活動や研修活動を紹介し、これまで防災分野において注視されていなかった、文化財や歴史遺産の災害からの保全・継承の重要性について、国内外の専門家や実務家だけでなく、市民にも情報発信を行う。

政策研究大学院大学

6-070

せんだいメディアテーク 6階

地震・津波から命を守る防災政策（政策研究大学院大学や国連のこれまでの研究成果）

政策研究大学院大学や国際連合地域開発センターでの防災政策に関する研究成果や英文和文の報告書を展示配布する。政策研究大学院大学(GRIPS)の2つの防災プログラムの論文集のほか、地震防災に関しては四川大地震やインドネシア、ペルーなどの災害報告書も配布予定である。さらに安全な学校・住宅建設のためのマニュアルなども用意している。

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会

6-071

せんだいメディアテーク 6階

**防災・減災にかかわる 30 学会の連携と世界に向けた共同声明
- 日本の大震災から学ぶ 教訓を世界に -**

東日本大震災の甚大な災害を受け、土木・建築・機械などの大きな学会から、地震学・地盤工学・都市計画・災害医療・地方経済にわたる30学会は日本学術会議を要として集まり、異なる専門分野の理解と連携を強める努力を続けている。この貴重な教訓を世界の減災に役立てるための英文共同声明を発し、各学会の活動と連携を纏めた報告書を無料配布し、世界の防災について熱心に議論したいと思う。

宇宙航空研究開発機構、地球観測衛星委員会

6-072

せんだいメディアテーク 6階

防災における地球観測衛星の役割

世界の宇宙機関は、国際災害チャータやセンチネルアジアを通じて、大規模災害の発生直後に被災地を地球観測衛星により緊急観測し、観測データを災害管理機関へ提供してきた。地球観測衛星委員会は、衛星観測による災害リスク評価、発災直後の緊急観測等を実施。本展示では、過去の災害観測事例の他、地球規模から地方までの各レベルにおけるリスク評価から軽減等の全段階での衛星活用計画も紹介する。

独立行政法人情報通信研究機構耐災害ICT研究センター **6-073**

せんだいメディアテーク 6 階

災害に強い情報通信技術の構築に向けて

情報通信研究機構耐災害ICT研究センターおよび耐災害ICT研究協議会における災害に強い情報通信技術の最先端技術を中心に紹介する。具体的には被災地で情報通信ネットワークを早期に構築する技術、地域住民に災害関連情報を確実に提供する技術、防災関係機関で災害情報を迅速に共有する技術、災害発生時に通信の輻輳を回避するための技術等、国内外での自然災害対策としても有効な技術の展示を行う。

独立行政法人科学技術振興機構 **6-074**

せんだいメディアテーク 6 階

災害に強くしなやかな社会の創造を目指したJSTの取組み

東日本大震災からの復興促進を目的として、JST復興促進センターは、被災地域企業が取り組む産学共同研究等を支援し、被災地域の活性化とイノベーション創出に貢献します。ここでは、JST復興促進センターにおける防災・復興に関連した取組みや成果事例を紹介します。

ActionAid Bangladesh **6-080**

せんだいメディアテーク 5 階、6 階

アクション・エイド・インターナショナル

ActionAid as Federation has long history of working in Disaster Risk Reduction linking grassroots voice with policy. In recent years, ActionAid also created linkage between Risk Reduction, adaptation and resilience. Number of knowledge building product has been published over the period. ActionAid will share the products through Exhibition Booth.

Asia-Pacific Broadcasting Union **6-081**

せんだいメディアテーク 6 階

Asia-Pacific Broadcasting Union

The Asia-Pacific Broadcasting Union with its members and partners will be showcasing our activities and success stories related to use of technology, media and effective stakeholder communication and working together in the early warning and disaster mitigation efforts. These will include the ABU's Radio-in-a-Box solution for pre and post disaster applications, effective videos and media developed by members for informing and educating the public on climate change effects and how to respond to early warnings as well as other products and services related to early warning and DRR from our partners.

GEM Foundation **6-082**

せんだいメディアテーク 6 階

地震リスク評価および管理における新たなフロンティア

Experience the open and freely available data, tools and resources for calculating and exploring earthquake risk. See how to share and enhance them together. Find out how partners and many others worldwide are using the resources to better understand risk, to help stakeholders in their risk management and to transfer risk. Become part of GEM!

仙台市(エネルギー政策室) **6-083**

せんだいメディアテーク 6 階

復興計画に定めるエネルギー課題等への対応について

震災復興計画に基づき推進する下記のプロジェクトについて、これまでの取り組みとその成果などについてパネル展示を行う。

1. 微細藻類を利用し下水からオイルの生産を目指す藻類バイオマスプロジェクト
2. 指定避難所等への太陽光発電システムと蓄電池を組み合わせた防災対応型太陽光発電システムの導入

仙台市(防災都市推進課)、東北大学災害科学国際研究所、河北新報社、電通グループ、東北地域づくり協会 6-084

せんだいメディアテーク 6 階

重層的な津波避難対策の展開

①東日本大震災を踏まえ、「津波避難施設の整備に関する基本的考え方」をまとめた。この方針に沿って津波避難タワー等の整備をすすめ、合せて地域の避難ルールづくりや避難訓練を実施している。ハード・ソフト両面からの検討・実践を紹介する展示。
 ②津波避難訓練モデル化事業の取り組み紹介の展示。
 ③「津波緊急情報システム」等の新たな情報発信収集方法の取り組み紹介の展示

仙台市(情報システム課) 6-085

せんだいメディアテーク 6 階

仙台市被災者支援基礎情報システムの紹介

東日本大震災発生時に、避難所等の設営や運営だけでなく、被災証明書の発行や生活再建支援金の支給などの事務が大量に発生した。また、被災された方々一人ひとりに寄り添った、きめ細かな生活再建支援を行う必要があった。この経験を踏まえ、新たな大規模災害に備え、より迅速な被災者への各種支援を可能とする業務システムとして仙台市が開発した「仙台市被災者支援基礎情報システム」を紹介する。

仙台市(ガス局経営企画課) 6-086

せんだいメディアテーク 6 階

東日本大震災における都市ガス復旧・復興の歩みに関する展示

東日本大震災における都市ガス復旧・復興の歩み、津波・地震対策等、震災の教訓を継承し、今後の津波対策をはじめとした災害対策に活かしてもらうとともに、都市ガスと都市ガス事業者の取組みを国内外に広くPRするパネル展示を行う。

仙台市(交通政策課) 6-087

せんだいメディアテーク 6 階

仙台駅周辺帰宅困難者対策について

東日本大震災において仙台駅周辺において発生した帰宅困難者に関する教訓および対策の方向性について紹介する。また、仙台市としての帰宅困難者対策の取組状況(協議会の設置、対応指針の策定、訓練の実施)についても併せてパネル展示により紹介する。

被災建築物応急危険度判定等に関する情報発信実行委員会 6-088

せんだいメディアテーク 6 階

被災建築物応急危険度判定等に関する展示

発災後、住民の安全安心を確保する被災建築物応急危険度判定の制度を紹介する。また、東日本大震災時において実施した判定の活動実績を紹介する。さらに地域主導型の判定体制の取り組み、避難所や大規模な建築物を対象とした判定協力に関する建築専門家団体との協定締結、一般の方が施設の安全を確認できるよう作成した避難所等安全確認チェックシートについて紹介する。

Asian Disaster Preparedness Center 6-089

せんだいメディアテーク 6 階

Asian Disaster Preparedness Center

Asian Disaster Preparedness Center builds national governments' capacity in disaster risk reduction in South and Southeast Asia. ADPC's holistic approach to disaster risk reduction covers utilizing scientific information to identify and quantify risk; institutionalizing systems to manage risk; and mainstreaming disaster risk reduction into development plans and policies to ensure sustainable development.

World Animal Protection 6-090

せんだいメディアテーク 6 階

Animals - part of a holistic approach to disaster risk reduction

World Animal Protection's exhibition will showcase sustainable and practical solutions to reduce animal losses, and as a result, economic losses, from disasters. The booth will contain brochures on the relationship between animals and a number of key issues including livelihoods, food security and resiliency. We will present case studies of innovative solutions from typhoon resistant farm models in the Philippines to integrating animal protection into relief camp management in India. We will also have publications on the economic benefits in the form of avoided losses from our response operations.

CARITAS INTERNATIONALIS (CARITAS CONFEDERATION) 6-091

せんだいメディアテーク 6 階

カリタス・コンフェデレーション：災害および気候リスクに関する地域社会と国家の取り組みを促進

Caritas is a global confederation of Catholic humanitarian organizations present in 166 countries. It has a moral mandate to respond to the needs of victims of disasters. It has played a pivotal role in humanitarian emergencies and international development. Caritas as a result of long standing experience in disaster response, risk reduction and sustainable development, recognizes that traditional approaches to DRR are insufficient to meet challenges of a changing world. It strengthens resilience through social and economic measures that enable countries and people to absorb loss, minimize impact and recover from disaster and adapt to climate induced hazards. The Caritas Confederation will exhibit national, regional, and international initiatives that highlight various approaches, lessons and successes in multi-sectorial, multi-stakeholder coordination and cooperation in reinforcing the DRR, SDGs and CC agreements within the post-2015 framework for DRR. Thematic focus on climate, environmental restoration, strengthening risk proof livelihoods and preparedness will be illustrated through working across different timeframes and scaling to maximize impact, aligning information and new technologies with local practices and social norms.

Global Risk Forum GRF Davos 6-092

せんだいメディアテーク 6 階

グローバル・リスク・フォーラム (GRF) ダボス

The Global Risk Forum GRF Davos promotes the worldwide exchange of know-how and expertise, creates solutions and fosters good practices in integrative risk management and climate change adaptation. GRF Davos aims for an improved understanding, assessment and management of disasters and risks that affect human safety, security, health, the environment, critical infrastructures, the economy and society at large.

一般社団法人防災安全協会 6-094

せんだいメディアテーク 6 階

災害時に役立つツールジャパンが生んだ安心、安全な防災推奨品

日本の優れた技術力が誇る防災推奨品のご紹介、災害時に役立ち、安心、安全なエマージェンシーインナーを中心に展示。

一般社団法人日本災害対策機構 6-095 C-06

せんだいメディアテーク 6 階、仙台市民会館 B1 展示室

防災減災を推進するコンテナソリューション
災害時を想定した備蓄や備装を一括したソリューションで開発
高性能コンテナに収納し人命救助・避難生活を救済

独自の発想とシステム化によって構築されたハイテク防災コンテナソリューションを模型と映像で紹介。全52機種の中で代表的な8機種を紹介します。備蓄・エネルギー確保・避難生活支援を中心に展示。コンテナには発電蓄電のシステムが標準装備され、各機能別に独自のテクノロジーを装備している。全て震災経験から生まれたもので、備える事の重要性を表現。これはジャパンハイテク防災コンテナである。

日本セイフティー株式会社 6-096

せんだいメディアテーク 6 階

自動ラップ式トイレ「ラップオン」のご紹介

汚物をひとつずつ自動で個別包装する機能をもつ特殊な自動ラップ式トイレを紹介。衛生的な機能により東日本大震災でも感染症対策や要援護者トイレとして活躍。当時の動画放映やデモを実施。

一般社団法人マンションライフ継続支援協会 6-097

せんだいメディアテーク 6 階

在宅避難ができるマンションを目指して

大地震発生時に在宅避難ができるマンションづくりを進めるうえで必要な具体的方策を示すために、当協会および会員企業等が以下の展示を行う。①マンションの地震対策を推進するうえで必要なリスク情報 ②地震対策の有無による発災時の状況の違い ③管理会社による地震対策への取り組み ④窓ガラス等の安全性の確保 ⑤停電時の照明の確保 ⑥乳幼児にも優しい飲料水の供給 などの技術および製品等についての説明

株式会社日立国際電気 6-098

せんだいメディアテーク 6 階

TVWS (Television Whitespace) 帯向け無線通信システム

本装置は、TV放送の空周波数を利用してルーラルエリアのデジタルデバインド対策としての無線回線や、被災現場等における災害対策・救護用等の映像伝送、等を実現する無線装置である。UHF帯伝搬の特長を活かした見通し外通信や、20km程度の中距離伝送を簡便に構築することが可能である等の特長を持つ。本展示では、映像伝送の様様をVTRにてご覧いただく。

Environment and Child Concern Organization - Nepal 6-100

せんだいメディアテーク 6 階

Innovative coordination and partnership between government and DRR stakeholder in Nepal

Government of Nepal is implementing DRR activities in close coordination with UN system, INGOs and NGOs in Nepal even the country is facing political transitional phase. This exhibition will explore the Public Private Partnership (PPP), close coordination and innovative initiation on DRR in Nepal focused the 1) Disaster financing for developing countries; 2) Safe School for Safer communities; 3) Integrating DRM into development process; 4) Private sector is a force for resilience; and 5) Resilience is for everyone. The government of Nepal, National platform of DRR and DRR stakeholders request international communities for establishment of DRR fund for improving Disaster financing for development countries. This exhibition will focus on the theme on behalf of Government of Nepal, NPDRR and DRR Stakeholder of Nepal. Similarly this exhibition will explore the key priorities of Nepal of HFA2.

Overseas Development Institute (ODI) 6-101

せんだいメディアテーク 6 階

災害に関する必読書トップ 10

Our 'Top 10' resources provide policy makers and practitioners with a comprehensive understanding of the past, present and future 'hot topics' in disaster risk reduction. These paper, electronic and multi-lingual publications, highlight critical reflections and best practice from a decade of disaster risk reduction work; and innovations for the future.

SEEDS 6-102

せんだいメディアテーク 6 階

アジアの知恵:防災に向けた地域ソリューション

The SEEDS Network works across Asia to build Disaster-resilient and sustainable communities. This booth looks at context-specific DRR initiatives to equip vulnerable communities with appropriate tools and technologies; share knowledge and skills; and promote linkages among stakeholders to prevent loss of life and suffering in a locally appropriate manner.

独立行政法人海洋研究開発機構 6-103

せんだいメディアテーク 6 階

JAMSTEC における防災関連研究成果

海洋研究開発機構においては、東北地方太平洋沖地震発生直後から実施した震源海域の海底地形および海底下構造探査などの調査研究、および、地球深部探査船「ちきゅう」を用いて行った震源域での掘削調査の結果を紹介する。また、東南海地震の震源域である紀伊半島沖の海底では、地震計や津波計などの観測機器を備えた、地震・津波観測監視システム(DONET1)を設置、運用している。これによりリアルタイムで観測データの取得が可能となり、防災・減災のための活用を推進している。さらに南海地震の震源域である徳島沖にも新たな観測監視システム(DONET2)の整備を進めている。展示ではパネル等を用いて概要紹介を行う。

(独)産業技術総合研究所 地質調査総合センター 6-104

せんだいメディアテーク 6 階

地質の目でみる地震災害の連鎖

2011年東北地方太平洋沖地震発生後、産総研地質調査総合センターは地質学的な視点から地震およびその災害の実態を解き明かし、今後の防災に役立てる取り組みを行ってきた。その研究内容は、津波、地震、地盤液状化、土壌・地下水汚染と多岐にわたる。展示ではその研究の一例を紹介し、津波浸水3D展示等のデモを行う。

一般社団法人日本応用地質学会、公益社団法人日本地すべり学会 6-105

せんだいメディアテーク 6 階

地質災害—巨大地震に備えた減災の取り組み

過去の地震災害調査活動の実績を踏まえ、どのような地形・地質の場所が、大地震の際にどのようなリスクをかかえているのか、その対応を考えておくことが減災のために大切であることを紹介する。

公益社団法人土木学会 6-106

せんだいメディアテーク 6 階

「あの日」から、土木技術者がしたこと

土木技術者が震災後の3年間で得られた知見ならびに教訓を踏まえ、防災に関わる政策決定者が、今後発生し得る災害へ対応するために必要な情報を提供する。各組織の具体的な対応事例の概要、震災がれきの処理のあり方、災害対応マネジメント力の育成に資する情報を、パネル展示やパンフレットの配布によって提供する。近隣の会場(宮城県庁)において3月16日(月)にシンポジウムを開催する。

一般社団法人日本免震構造協会 6-107

せんだいメディアテーク 6 階

地震から人命を保護する最新の免震構造

免震構造が出現して30年程であるが、この間多くの地震を経験し、いずれの地震においても優れた免震効果を発揮し、事業継続に大きく貢献してきた。今回は主として3.11に絞って免震建築物の免震構造技術とその免震効果について映像や模型を用いて展示する。

株式会社竹中工務店 6-108

せんだいメディアテーク 6 階

サステナブル社会の実現に向けた豊かで安全・安心なまちづくり

災害への強靭性を高めるために、当社が開発したさまざまな減災・防災技術を紹介します。室内における地震時の揺れを設計段階で視覚的に確認できるシミュレーションツール、大がかりな建設機械が不要なプレキャストブロックを用いた耐震補強技術、東日本大震災で被災した建物の免震改修事例などを紹介する。

株式会社エイト日本技術開発 6-109

せんだいメディアテーク 6 階

東日本復興に向けた震災がれき処理への取り組みと持続可能な新たなまちづくりへの挑戦

東日本大震災における津波被害は、多くの町をがれきで覆い隠すという爪痕を残した。町々が復興し人々の生活を取り戻すためには、このがれきを処理して新たなまちづくりを始めなければならない。この展示では、当社が関わっている多くの業務の中から、がれき処理の最前線の取り組み状況を示すとともに、復興において環境や持続可能性に配慮しながら新たなまちづくりを目指す取り組みを紹介する。

防波システム研究所

6-110

せんだいメディアテーク 6階

「NPO田老の津波検証」及び「防波システム研究所の津波警報装置及び可動式津波防止システム」

NPO法人「立ち上がるぞ!宮古市田老」は、津波災害時の検証結果(警報故障時の問題点)を報告し、自動式津波警報の重要性を提言する。防波システム研究所はこれに基づき、自動式津波警報装置を開発したので、その詳細を展示し、さらに、開発中の自動式津波防止システム(日本国特許取得済み、もしくは取得中のもので、その一部を東京海洋大学増田研究室で実験中)についても展示する。

東日本高速道路株式会社

6-111

せんだいメディアテーク 6階

東日本大震災における高速道路早期復旧と災害対応力のさらなる強化

高速道路の復旧スピードに国内外から多くの驚きと称賛の声をいただいた東日本大震災での迅速な災害復旧は、どのようにして成し得たのか。発災から復旧までの軌跡と、東日本大震災の経験と教訓を踏まえた災害対応力のさらなる強化の取り組みなどについて、パネル展示等により紹介する。

神戸大学

C-01

仙台市民会館 B1 展示室

住民主体の災害復興と大学の役割

兵庫行動枠組における防災・復興の理念は、被災者の教訓に学び、安全で暮らしよい地域の再建に生かしていくための未来へ向けたコミュニティ・アプローチである。被災者中心の安全まちづくりを実現するため何が課題であり大学はどのような実践的役割を求められるのか。本展示ブースでは、このような課題に対する大学の実践的取り組み例として、東日本大震災の被災地における神戸大学の活動を紹介する。

German Committee for Disaster Reduction (Deutsches Komitee Katastrophenvorsorge e.V.; DKKV)

C-07

仙台市民会館 B1 展示室

防災に向けたドイツパートナーシップ

DKKV and its partners will promote exchange of knowledge, strategies, lessons learned and best practices of stakeholders at policy and implementation level, combining actors from the public sector, civil society, business and science, with focus on DRR and CCA, Capacity Building for Community Resilience, Preparedness, Early Warning Systems, technical DRR aspects and Regional Cooperation.

文部科学省研究開発局地震・防災研究課 防災科学技術推進室

C-08

仙台市民会館 B1 展示室

地震調査研究推進本部及び文部科学省の地震・防災研究の取組について

文部科学省では、地震・津波の切迫性が高い地域における自治体の防災計画等の策定支援および被害軽減を図るため、「地震防災戦略研究プロジェクト」等を実施している。当プロジェクトや地震調査研究推進本部における取組並びに一連の成果について概観し、2011年東北地方太平洋沖地震の課題や教訓を踏まえた最新の調査・研究並びに地球観測データ及び情報を活用した防災・減災への取組を紹介する。

宮城教育大学

C-09

仙台市民会館 B1 展示室

教育復興支援センターの活動を通じた学校支援と復興人材の育成

震災後まもなく設置された教育復興支援センターでは、東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地の学校現場の支援を通じて、教育分野での復興に資する活動を展開し、将来教師を志す学生が多い大学として、学生の防災意識向上や防災教育に携わることへの関心を喚起させている。ここでは、諸外国の学校教育現場での防災教育の実践に有益な情報提供を行う。

国立大学法人宮城教育大学 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 C-10

仙台市民会館 B1 展示室

宮教大 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業報告

本事業では、将来の復興を担う子どもたちの健やかな成長と、震災以降希薄になった地域住民同士の交流（地域コミュニティ）を支援することを目的として、「防災教育」「心と身体」「生き方」「地域づくり」の4つを柱に、各自治体や学校現場、近隣大学等と連携して活動を実践している。それらの活動の取組の様子や実績について紹介する。

一般社団法人日本建築学会（建築系5団体合同事業・代表団体） C-19

仙台市民会館 1F 展示室

「失われた街」 模型復元プロジェクト

東日本大震災で失われた被災地の町並みを全国の建築系研究室が共同で取り組む「失われた街」模型復元プロジェクトでは建築学生たちが制作した縮尺1:500の白い模型を媒介に、現地でワークショップを重ね、そこに暮らす人々がかつての街への愛着と地域のつながりを取り戻していく過程を記録してきました。本展では被災前の地域の豊かさを記憶の模型から感じていただくことを目的とします。

International Labour Organization (ILO) UN-01

せんだいメディアテーク 5 階

Resilient Livelihoods and Employment Recovery: Lessons from Japan, the Philippines, Pakistan and New Zealand

The booth exhibits videos showing the efforts of disaster-survivors to create new jobs and rebuild businesses in the aftermath of the Great East Japan Earthquake and of Typhoon Haiyan. The booth also provides visitors with a set of findings including lessons, good practices, challenges and recommendations generated from the recovery process.

World Health Organization UN-02

せんだいメディアテーク 5 階

健康および災害リスク管理

Information on protecting your health from disasters will be available. Reports and articles from Ministries of Health, research institutions, WHO and UN agencies, non-government organizations, and the Red Cross Movement on health aspects of disaster risk reduction, including the 20th anniversary of the Great Hanshin-Awaji earthquake and the Great East Japan Earthquake, will be available. (English and Japanese speakers will staff the booth.)

World Bank - GFDRR UN-03 C-05

せんだいメディアテーク 5 階、仙台市民会館地下 1 階

Building Disaster and Climate Resilience in Nations - World Bank - GFDRR - Tokyo DRM Hub

This booth will serve the twin purposes of exhibiting the solid works of the World Bank, GFDRR and of the Tokyo Disaster Risk Management Hub, in helping developing countries build disaster and climate resilience. It will also serve the purpose of being a knowledge and learning dissemination node for all the delegates from member states, civil society, academia and private sector to acquaint themselves of the potential and possibilities for building disaster and climate resilience in nations and communities.

United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat) UN-04

せんだいメディアテーク 5 階

UN-Habitat : 都市部でのレジリエンスの構築

The exhibition booth will showcase the work that UN-Habitat has been engaged in build back better, disaster risk reduction, and urban resilience.

International Telecommunication Union **UN-05**

せんだいメディアテーク 5階

ITU - ICT4DRR Save Lives

ICTs, in particular broadband facilitates the exchange of knowledge on DRR and ways of using ICTs to save lives when disaster strikes.

Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty Organization (CTBTO) **UN-06**

せんだいメディアテーク 5階

Beyond Detecting Nuclear Explosions - Using CTBTO Data for Disaster Risk Reduction

The Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty (CTBT) prohibits the testing of nuclear weapons anywhere on earth, in the atmosphere, underwater and underground. In order to verify the application of this global ban on nuclear testing, the CTBTO operates an International Monitoring System (IMS) composed of 337 seismic, hydroacoustic, infrasound and radionuclide facilities around the world, linked to an International Data Centre based in Vienna, Austria. While not foreseen by the Treaty, the IMS has proven to have important civil and scientific benefits beyond the detection of nuclear explosions, particularly in the field of disaster risk reduction. CTBT data can assist in areas as diverse as more effective tsunami warning, in the tracking of radioactivity following nuclear accidents, and in monitoring volcanic eruptions.

UNITED NATIONS VOLUNTEERS **UN-07**

せんだいメディアテーク 5階

国連ボランティア計画 (UNV) の防災への貢献

As an outgrowth of good governance leading to effective disaster risk reduction strategies at local, national and regional levels, volunteerism will be shown as an important contributor in creating community engagement and therefore improved resilience.

International Organization for Migration **UN-08**

せんだいメディアテーク 5階

Human mobility and DRR

The booth will showcase IOM's activities to integrate a focus on human mobility within DRR and DRM policy, operational and research efforts. Information on available practices and products that can help reduce risk will be provided, as well as a varied bibliography exploring different aspects of population movements and their linkages with risk reduction and resilience.

World Food Programme **UN-09**

せんだいメディアテーク 5階

世界中で飢えと闘う：リスクの管理とレジリエンスの構築

Natural disasters are a leading cause of hunger. As the United Nations' food assistance agency, World Food Programme aims to address the risks of disasters and their impacts on food security and nutrition, through a variety of analytical, policy and operational interventions including vulnerability analysis, strategy support to governments, asset creation and risk financing and transfer schemes.

World Meteorological Organization (WMO) **UN-10**

せんだいメディアテーク 5階

Demonstration exhibit on forecasting and early warning capabilities

Small exhibition space e.g. for a few (suspended) large screens (showing forecasts, scenarios, real-time satellite images, etc.) as an effective way of raising awareness and demonstrating the important role of hydrometeorological services in DRR.

OCHA UN-11

せんだいメディアテーク 5階

国連人道問題調整事務所 (OCHA)

To highlight how preparedness and humanitarian response contributes to sustainable development, information management can support risk-sensitive decision-making and resilience building, & promote a multi-hazard risk management approach that is inclusive.

UNESCO UN-12

せんだいメディアテーク 5階

UNESCO

Disaster Risk Reduction (DRR) is included in every UNESCO's programme and as it is a cross-cutting topic, many divisions, sections and programmes of the Organization work together to achieve common developed objectives demonstrating in action its comparative advantage of multi-sectorality. Some examples of UNESCO's work relate to the establishment of early warning systems (Tsunami early warning systems through the Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC), Drought and Flood Early Warning Systems for Pakistan and Eastern and Western Africa through its International Hydrological Programme (IHP)) promoting knowledge exchange and raising awareness on earthquakes through the International Platform for Reducing Earthquake Disasters (IPRED) and the built environment. DRR is one of the pillars of Education for Sustainable Development. Within the context of the Decade on Education for Sustainable Development, the Education Sector activities on DRR consists in making disaster risk education part of national primary and secondary school curricula. The Culture Sector established a Strategy for Reducing Risks from disasters in 2007, which aims at contributing to the development of national strategies for heritage sites.

United Nations Development Programme (UNDP) UN-13

せんだいメディアテーク 5階

UNDP's global and country experience in disaster risk reduction and recovery

UNDP has a wide range of experience in disaster risk reduction and recovery from strategic policy advocacy at the global level to country-based DRR activities in the field. The exhibition aims to showcase UNDP's good practices and lessons learned in the last decade, and present opportunities for the post-2015 framework.

United Nations University UN-14

せんだいメディアテーク 5階

University Network (UN-CECAR) to implement education and research programs for Disaster Risk Reduction under Climate Change

With the increase of disasters in the recent past mitigation and adaption strategies to reduce losses has become an urgent societal need and an important topic for discussion/research. However, to implement and minimize the impacts of disasters it is important to work with affected communities bringing to them the advances in science and technology. Local capacity development therefore is an important aspect of global disaster risk reduction. The role of education in the innovation, policymaking and development is critical in adapting to complex problems such as disaster under uncertain future scenarios. University Network for climate and ecosystem change adaptation research (UN-CECAR) has been working in the field to bridge the gaps between knowledge and practice, local and non-local actors, and research and application. The activities experiences provide new approaches to reduce disaster risk together with climate change by conducting collaborative research and applications (multi-lateral/bilateral/ inter-disciplinary/multi-disciplinary) in different region of the world. This booth will highlight/showcase the ongoing UN-CECAR activities.

United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR) UN-17

せんだいメディアテーク 5階

Making Cities Resilient - My City is Getting Ready

Making Cities Resilient Campaign addresses issues of local governance and urban risk. It advocates widespread commitment by local governments to build resilience to disasters and increased support by national governments to cities for the purpose of strengthening local capacities. It also develops global goals and targets that are applicable for all cities.

Food and Agriculture Organization of the United Nations UN-18

せんだいメディアテーク 5階

Disaster risk reduction and resilience at the Food and Agriculture Organization of the United Nations

This booth will display FAO's disaster risk reduction and resilience work related to the agriculture, forestry, fisheries and food and nutrition security, which will be illustrated by examples from Asia, Africa and Latin America. Participants will have the possibility to go through e-learning courses developed by FAO.

UNFPA UN-19
👤👤

せんだいメディアテーク 5階

UNFPA's mandate in DRR

Women and girls are disproportionately affected by disasters. This is largely due to their traditional roles within society and exclusion from emergency planning, preparedness, and response systems. By partnering with these communities and their local governments, and building capacity in relation to DRR, SRH and gender, the UNFPA, in close cooperation with WRC aims to improve the resilience of communities and reduce SRH related morbidity and mortality faced by women, girls, and vulnerable groups.

せんだいメディアテーク

せんだいメディアテーク 2階

せんだいデザインリーグ卒業設計日本一決定戦活動記録 2003-2015

日本全国から出展された大学生の建築卒業設計を、公開の場で建築家らが審査する競技大会「せんだいデザインリーグ卒業設計日本一決定戦(SDL)」。この大会の歴史や今期大会(「SDL2015」2015年3月1日-3月6日開催)の模様、防災・復興に関連した受賞作について、パネル展示にて紹介する。また、大会を運営する学生団体の復興支援活動についてもあわせて紹介する。

仙台・宮城ミュージアムアライアンス実行委員会

せんだいメディアテーク 2階

東日本大震災とミュージアム

仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)では、東日本大震災におけるミュージアムの被災状況と復旧プロセスに関する調査を行ってきた。平成24年度に実施した調査をもとに、その後の追跡調査や各館による報告資料を通してみえてきた、ミュージアムの被災と、復旧・復興過程における地域社会との関係について紹介展示を行う。

仙台市(市民図書館)

せんだいメディアテーク 3階

「3.11震災文庫」に関する展示

図書館内に特設コーナー「3.11震災文庫」を設け、市民の閲覧に供している。これを基に次のような内容で展示を行う。

- ・被災状況を伝える報道資料やパネル
- ・被災地の被災前後の航空写真
- ・NPO、ボランティアや町内会などの各種団体、企業、行政が作成した資料などから特に市民の活動状況を伝える資料を時系列にまとめ展示する。

せんだいメディアテーク

せんだいメディアテーク 7階

レコーディング イン プロGRESS -3 が つ 11 にちをわすれないためにセンター報告展 -

せんだいメディアテークは、東日本大震災による甚大な影響に対し、市民・専門家・スタッフが震災の復旧・復興の過程を記録・発信するためのプラットフォームとして「3がつ11にちをわすれないためにセンター」を開設した。震災から4年目を迎えたこの機会に、参加者の活動や声を紹介するとともに、仙台市沿岸部の震災前後の風景や定点観測撮影、震災体験のインタビューなどの映像や写真を展示する。

東北大学 災害復興新生研究機構 👤👤

東北大学川内萩ホール

東北大学復興アクション ～「東北復興・日本新生の先導」を目指して～

東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学として、被災からの復興・新生を先導する研究・教育・社会貢献活動を紹介。東北大学がこれまで取り組んできた「8つの重点プロジェクト」(災害科学、地域医療、エネルギーなど)の活動内容を展示。

東北大学、スミソニアン博物館

東北大学川内萩ホール

よぎなき旅路 被災地からの物語

本展示では、マグナム・フォートの写真家がとらえた自然災害や気候変化に遭遇し避難を余儀なくされた被災地の人びとの姿を紹介する。彼らの写真は、自然の予期しがたい脅威にさらされるととき私たちの暮らしがいかに壊れやすいものであるかを示す一方で、その大いなる悲しみのなかで発揮された人びとの人間性や回復力を捉えている。

国土交通省

仙台市情報・産業プラザ（アエル内）5階、6階

国土交通省の防災対策

国土交通省が取り組んでいる防災対策について、全般的に紹介する。東日本大震災の対応や復興への取り組み、巨大地震への備えとして取り組んでいる各種インフラ対策や研究、対策計画や国際連携等についての展示を行う。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A200

**3D ドキュメンタリー作品
「大津波 3.11 未来への記憶」 上映**

当研究所は、震災直後からNHKメディアテクノロジーに取材協力。被災状況や3年余に渡る初期復興過程を記録した3D映像を集大成した1時間余りの映像作品は、東日本大震災を定点観測的に継続取材している「世界で唯一の震災3D映像」である。震災記憶の風化が急速に進行している中で、震災を世界の人々の記憶にとどめ置くために、会議参加者への上映展示を通して世界に発信する。

東北大学災害科学国際研究所、総務省、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、ドイツ航空宇宙センター、UN-SPIDER (United Nations Platform for Space-based information for Disaster Management and Emergency Response)

東北大学川内北キャンパス A101・A102

**技術展示
～シミュレーション・センシング・G 空間
情報の融合による減災力の強化に向けて～**

最先端のシミュレーション・センシング・地理空間情報(G空間情報)解析技術を統合して、地震・津波発生直後のきめ細かな災害情報の推計・把握と防災情報配信を実現するための技術展示を行う。3月15日に川内マルチメディアホールで開催するパブリック・フォーラムとの関連企画である。

東北大学大学院農学研究科



東北大学川内北キャンパス A101・A102

あなたの生ゴミを炎に!

一人が出す生ゴミを小型メタン発酵装置に添加すれば、1杯分のお茶を沸かすエネルギーになるということを実験できるcafe エネカフェメタンを鳴子温泉に開き、自分の生ゴミをエネルギーに変え、利用することを普及する活動をしている。また、2020東京オリンピックの聖火を、バイオメタンで燃やすということにつなげようと活動中である。

東北大学大学院情報科学研究科



東北大学川内北キャンパス A101・A102

漂流物が混入した津波が及ぼす災害ダメージ予測システムの開発とメガフロートを用いた津波軽減

漂流物・震災がれきが混入した津波ダメージや衝撃力、また、メガフロートを用いた沖合津波の波高軽減効果を評価するコンピューターシミュレーション(模擬実験)技術を開発した。GPUコンピューティングと模型実験を用いた津波スケールモデリングを行い、津波衝撃力と沿岸部津波被害に予測を行うことが可能となり、沖合津波の流体力と波高軽減に直結するメガフロートの設計が可能となった。

東北大学大学院教育学研究科震災子ども支援室



東北大学川内北キャンパス A101・A102

震災子ども支援室による震災孤児・孤児支援活動

震災子ども支援室が取り組んでいる震災遺児・孤児支援活動を中心に、1.活動方針と目的 2.相談活動 3.里親サロン活動 4.支援者支援 5.心理社会的支援と啓発活動等について、パネル展示による紹介を行う。

東北大学東北アジア研究センター

東北大学川内北キャンパス A101・A102

無形民俗文化遺産に対する防災人類学・民俗学

地域防災力の総合的強化への寄与を目的とする無形文化遺産の継承支援・調査活動について報告する。東日本大震災後の津波被災地の無形民俗文化財調査の成果に触れながら、地域防災的観点から無形文化遺産調査の役割と可能性を提示する。また文化人類学・民俗学分野による震災対応時の望ましい方法について触れながら、研究者・博物館・地域行政に関わる国内外の関係者と協働と知見の共有を図る。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A101・A102

地殻変動のリアルタイム検知で津波警報を高度化する

海底下で発生した巨大地震発生直後ただちに地震に伴う地殻変動を検知し、それをを用いて津波波源の推定を高精度で把握する技術の開発状況と、それを即時津波予測に応用する試みを紹介する。

東北大学災害科学国際研究所、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク

東北大学川内北キャンパス A101・A102

歴史遺産を未来へ～災害から地域の歴史資料を守り伝える～

東日本大震災では、被災した地域固有の歩みを示す歴史資料が多数被災した。その救済・保全活動について紹介し、地域社会でそれらを「歴史遺産」として継承する可能性について示す。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A101・A102

災害復興実践学の可能性：石巻市等における復興実践

東日本大震災における復興計画の実際の姿とそこにおける具体的な課題、さらにはその学術的意味を提示する。津波で壊滅的被害を受けた半島拠点地域を復興させるプロジェクト、市街地の再生に向けて本組織が自治体や民間と取り組んでいる再開発事業計画、その他美しいふるさとの再生を目指した橋梁デザインなど、土木・都市・建築の専門家が一体となって創造的環境の実現を目指した事例を展示する。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A101・A102

世界における災害と被害軽減のための都市・建築空間

21世紀を迎えた現在もなお、世界各地でさまざまな災害が発生している。本展示では、これまでに世界中で発生したさまざまな災害と復興の概要を整理し、振り返る。また、各地で頻発する災害に備えて施されてきた災害対応の都市・建築空間の事例を紹介していく。

東北大学災害科学国際研究所

東北大学川内北キャンパス A101・A102

東日本大震災 - 過去と未来 -

2011年東日本大震災では、東日本地域の多くの自治体が被害を受けた。特に三陸沿岸部は、1896年の明治三陸大津波と1933年昭和三陸大津波により甚大な被害を受けており、その時の復興計画が20世紀の住宅立地に大きな影響を与えていた。本展示では、東日本大震災被災地を対象として、2011年震災以前の街の変遷と震災後の復興過程をさまざまな角度から視覚的にプレゼンテーションする。

東北大学

東北大学川内北キャンパス A101・A102

東北大学附属図書館震災ライブラリーの公開

東日本大震災を後世に伝え、記憶を風化させることのないよう、広く市民に公開するために、収集してきたコレクションは約3,600点になる。このコレクションは、市販の図書・雑誌をはじめ、被災当時の新聞、DVD資料、各種報告書、ポスター、住宅地図などからなり、東日本大震災の全貌を知ることができる。

公益財団法人仙台市健康福祉事業団

仙台市シルバーセンター

高齢者防災と介護福祉機器

東日本大震災においては心身状況の悪化により、高齢者が要介護状態となるケースが数多く見られた。災害時に、避難所や自宅で高齢者の自立支援を助け、介護予防に役立つ介護福祉機器の果たす役割は大きいものがある。シンポジウム「高齢者と防災」の開催に併せて、介護ロボットなど、ICTを活用した最新機器の試用・試乗などの動態展示を行うとともに、地元ベンチャーや中小企業を中心とした機器開発等の発表展示を行い、国連防災世界会議の参加者をはじめ市民に対して情報発信していく。

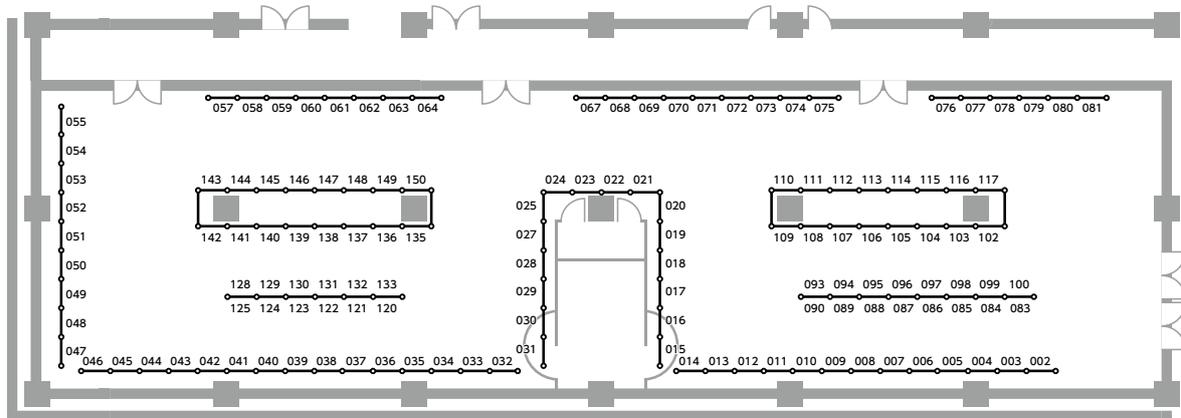
コミュニケーション・スペース時間割

	14 (SAT)		15 (SUN)	
10:15 ~10:45	1	東北大学災害復興新生研究機構	1	
10:45 ~11:15	2	独立行政法人防災科学技術研究所	2	
11:15 ~11:45	3	東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi	3	
11:45 ~12:15	4	三菱地所株式会社	4	ACT Alliance
12:15 ~12:45	5		5	German Committee for Disaster Reduction (Deutsches Komitee Katastrophenvorsorge e.V.; DKKV)
12:45 ~13:15	6		6	
13:15 ~13:45				
13:45 ~14:15	7	eVigilo Ltd.	7	国立大学法人宮城教育大学
14:15 ~14:45	8		8	国立大学法人宮城教育大学 学びを通じた被災地の地域コミュニ ティ再生支援事業
14:45 ~15:15	9	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC)	9	Islamic Relief Worldwide,Bangladesh
15:15 ~15:45	10	Practical Action	10	Islamic Relief Worldwide,Philippines
15:45 ~16:15	11	International Labour Organization (ILO)	11	Asian Disaster Preparedness Center
16:15 ~16:45	12	International Council for Science (ICSU)	12	The International Institute of Rural Reconstruction & Give2Asia
16:45 ~17:15				
17:15 ~17:45	13	被災建築物応急危険度判定等に 関する情報発信実行委員会	13	立命館大学歴史都市防災研究所
17:45 ~18:15	14	独立行政法人情報通信研究機構 耐災害ICT研究センター	14	公益財団法人日本財団、民間防災 および被災地支援ネットワーク (CVN)
18:15 ~18:45	15	三菱電機株式会社	15	全労済
18:45 ~19:15	16		16	東日本高速道路株式会社

せんだいメディアテーク6階のコミュニケーション・スペースにて、「世界の防災展」出展者により、展示に関するセッションやプレゼンテーションが行われました。

16 (MON)		17 (TUE)		18 (WED)	
1	RMS	1	SEGOB-CNPC	1	特定非営利活動法人 オペレーション・プレッシング・ ジャパン
2	国際NGOピースボート	2	東北大学 次世代移動体システム研究会	2	一般社団法人名取復興支援協会
3		3	International Planned Parenthood Federation	3	東北大学大学院農学研究科
4		4	GEM Foundation	4	仙台市（情報システム課）
5	European Commission	5	The Nansen Initiative	5	インフォメーションシステムズ株式 会社
6	Dutch Ministry of Foreign Affairs and Dutch Ministry of Infrastructure and Environment	6		6	東北大学大学院情報科学研究科
7		7	独立行政法人国際協力機構 東北支部（JICA東北）	7	東北大学大学院教育学研究科 震災子ども支援室
8	Overseas Development Institute (ODI)	8		8	岩手大学
9		9		9	逃げ地図プロジェクトチーム
10	Comprehensive Disaster Management Programme (CDMP II) and Department of Disaster Management(DDM), Ministry of Disaster Management and Relief (MoDMR), Government of Bangladesh	10	UNFPA	10	V-Lowマルチメディア放送自治体 連絡会
11		11	AFAD, Disaster and Emergency Management Presidency	11	
12		12	World Animal Protection	12	一般社団法人持続可能で安心安全な 社会をめざす新エネルギー活用推進 協議会(JASFA)
13	Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)	13	富山県	13	
14	Disability-inclusive DRR Network (DiDRRN)	14	一般社団法人日本応用地質学会、 公益社団法人日本地すべり学会	14	
15	United Nations University	15	東北復興のためのイタリア人会	15	
16	ActionAid Bangladesh	16	厚生労働科学研究 「障害者の防災対策とまちづくりに 関する研究」班	16	

東京エレクトロンホール宮城 5F ポスターレイアウト



ポスター番号	団体名
P-002	National Coordination of Civil Protection (CNPC) Mexico
P-003	内閣官房国土強靱化推進室
P-004	Seoul Metropolitan Government
P-005	国立国会図書館
P-007	BRGM, French Geological Survey
P-009	French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy
P-010	Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)
P-011	Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority)
P-012	EMERCOM of Russia
P-013	Cerema Centre for expertise and engineering on risks, urban and country planning, environment and transportation
P-014	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-015	Disaster and Emergency Management Presidency (AFAD)
P-016	Disaster and Emergency Management Presidency (AFAD)
P-017	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-018	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-019	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-020	Department of Foreign Affairs of the Philippines
P-021	Office of Civil Defense of the Republic of the Philippines
P-022	独立行政法人防災科学技術研究所

ポスター番号	団体名
P-024	International Civil Defense Organization(ICDO)
P-025	European Commission
P-027	仙台高等専門学校
P-028	公益社団法人日本ペストコントロール協会
P-029	ジャン・モネEU研究センター (慶應義塾大学)
P-030	特定非営利活動法人立ち上がるぞ! 宮古市田老
P-031	東北大学大学院生命科学研究科
P-032	東北大学大学院情報科学研究科
P-033	東北大学災害科学国際研究所
P-034	東北大学大学院国際文化研究科
P-035	東北大学大学院国際文化研究科
P-036	東北大学高度教養教育・学生支援機構 課外・ボランティア活動支援センター
P-037	日本体育大学
P-038	狭域防災情報サービス協議会
P-039	福島大学
P-040	公益社団法人全国市有物件災害共済会 防災専門図書館
P-041	東北大学大学院農学研究科 (東北マリンサイエンス拠点形成事業)
P-042	東北大学東北メディカル・メガバンク機構
P-043	明石工業高等専門学校
P-044	Saferworld Communications
P-046	東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi
P-047	荒浜再生を願う会
P-048	雨水ネットワーク東北
P-049	千年残る、災害伝承づくり研究会
P-050	Imperial College London (This is a collaborative endeavor with Imperial College London, The University of Tokyo, and World Health Organization)

ポスター番号	団体名
P-051	香川大学防災教育センター、危機管理研究センター
P-052	公益社団法人日本建築家協会東北支部
P-053	公益社団法人日本建築家協会東北支部岩手地域会
P-054	公益社団法人日本建築家協会東北支部宮城地域会
P-055	公益社団法人日本建築家協会東北支部福島地域会
P-057	中央大学崎坂ゼミ・陸前高田市まあむたかた
P-058	みやぎ教育文化研究センター
P-059	帝京大学大学院公衆衛生学研究科
P-060	復興大学災害ボランティアステーション
P-061	PeriPeri U: Partners Enhancing Resilience for People Exposed to Risk
P-062	公益社団法人日本建築家協会
P-063	岩手大学教育支援としての震災の記録翻訳チーム (TRTP)
P-067	アジア防災センター
P-070	United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat)
P-073	UNFPA
P-076	一関市
P-077	静岡市
P-078	横浜市、シティネット横浜プロジェクトオフィス
P-086	一般財団法人全国緊急災害時動物救援本部
P-087	特定非営利活動法人アフタースクールぱるけ
P-088	Build Change
P-093	Humanitarian Practice Network, Overseas Development Institute (ODI)
P-094	Overseas Development Institute (ODI), Climate and Development Knowledge Network (CDKN)
P-095	LEAD Pakistan
P-096	Center for Disaster and Humanitarian Assistance Medicine (CDHAM)
P-098	AFPCN
P-099	カリタス ジャパン
P-102	特定非営利活動法人オペレーション・プレッシング・ジャパン
P-103	Asian Disaster Preparedness Center
P-104	Asian Disaster Preparedness Center
P-105	Asian Disaster Preparedness Center
P-106	Asian Disaster Preparedness Center
P-107	Kimse Yok Mu (KYM)
P-109	GEM Foundation
P-110	French National Observatory for DRR (ONRN)
P-111	Partners for Resilience: Netherlands Red Cross (lead agency), Cordaid, CARE NL, Red Cross Red Crescent Climate Centre, Wetlands International

ポスター番号	団体名
P-112	ARAB URBAN DEVELOPEMNT INSTITUTE
P-113	World Animal Protection
P-114	ユイファ ジャパン (国際女性建築家会議日本支部)
P-115	東北の災害看護教育を考える会
P-116	減災と男女共同参画研修推進センター
P-117	Gender and Disaster Network (GDN)
P-120	University of South Florida (USA) Natural Hazards Network
P-121	南蒲生/砂浜海岸エコトーンモニタリングネットワーク
P-122	公益社団法人日本技術士会
P-123	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
P-124	岩手大学「津波の実際から防災を考える」科目担当チーム
P-125	Disaster Research Unit (DRU), Freie Universitat Berlin, Germany
P-128	University of Calgary
P-130	Center for Disaster Management, University of Pittsburgh
P-131	日本活断層学会
P-132	独立行政法人情報通信研究機構耐災害ICT研究センター
P-133	French Association for Earthquake Engineering (AFPS)
P-135	宮城県解体工事業協同組合
P-136	NHKメディアテクノロジー
P-137	光進電気工業株式会社
P-138	日本信号株式会社
P-139	水ing株式会社
P-140	日本防災プラットフォーム
P-141	国際協同組合年記念協同組合全国協議会
P-142	国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会
P-143	日本セイフティー株式会社
P-144	一般社団法人マンションライフ継続支援協会
P-145	キャノンマーケティングジャパン株式会社
P-146	SIGNALERT sarl
P-147	SIGNALERT sarl
P-148	UPS Foundation
P-149	French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy
P-150	White Helmets Commission, Ministry of Foreign Affairs and Worship of Argentina

3 パブリック・フォーラム プログラム

※平成27年2月時点で各行事の主催者から報告のあった内容で記載しています。
 海外の主催による行事名は、その後の変更などがないものは日本語仮訳により記載しています。

<p>National Coordination of Civil Protection (CNPC) Mexico P-002</p> <p>National System of Civil Protection Mexico</p>	<p>内閣官房国土強靱化推進室 P-003</p> <p>国土強靱化～強くて、しなやかなニッポンへ～</p>
<p>Seoul Metropolitan Government P-004</p> <p>ソウルでの災害管理政策の導入</p>	<p>国立国会図書館 P-005</p> <p>国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）</p>
<p>BRGM, French Geological Survey P-007</p> <p>災害に対するレジリエンスとリスク管理：フランス地質調査所 (BRGM) の貢献</p>	<p>French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy P-009</p> <p>仏国家洪水リスク管理戦略</p>
<p>Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority) P-010</p> <p>地域レベルでのレジリエンスの構築</p>	<p>Badan Nasional Penanggulangan Bencana (Indonesian DM Authority) P-011</p> <p>レジリエントなインドネシアに向けて</p>
<p>EMERCOM of Russia P-012</p> <p>EMERCOM of Russia - preparedness, rescue, aid</p>	<p>Cerema Centre for expertise and engineering on risks, urban and country planning, environment and transportation P-013</p> <p>災害後のフィードバック機会と学習：フランスの経験と国際協調の必要性</p>
<p>Department of Foreign Affairs of the Philippines P-014</p> <p>Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives</p>	<p>Disaster and Emergency Management Presidency (AFAD) P-015</p> <p>TURKEY DRR activities</p>
<p>Disaster and Emergency Management Presidency (AFAD) P-016</p> <p>Disaster Risk Reduction Activities of AFAD</p>	<p>Department of Foreign Affairs of the Philippines P-017</p> <p>Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives</p>
<p>Department of Foreign Affairs of the Philippines P-018</p> <p>Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives</p>	<p>Department of Foreign Affairs of the Philippines P-019</p> <p>Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives</p>

Department of Foreign Affairs of the Philippines P-020

Philippine Disaster Prevention and Mitigation Initiatives

Office of Civil Defense of the Republic of the Philippines P-021

How we did it: Enhancing Resilience of Filipino Communities Against Disasters (Prevention and Mitigation, Preparedness and Response, Rehabilitation and Recovery)

独立行政法人防災科学技術研究所 P-022

防災科学技術研究所の概要説明

International Civil Defense Organization(ICDO) P-024

専門教育が成功への鍵

European Commission P-025

欧州委員会の人道的活動と市民保護活動—世界中の地域がどのように災害に備えているか

仙台高等専門学校 P-027

高等専門学校機構における防災教育と復興支援の実践例

(公社)日本ペストコントロール協会 P-028

東日本大震災 津波後のハエ・蚊防除活動など

ジャン・モネEU研究センター(慶應義塾大学) P-029

外国大使館は東日本大震災時にどのような情報を求めているか

特定非営利活動法人立ち上がるぞ!宮古市田老 P-030

津波防災の町宣言の田老の東日本大震災大津波検証—検証を踏まえた「提言」と「防災まちづくり」の提案—

東北大学大学院生命科学研究所 P-031

東北グリーン復興と生態系を基盤とした防災・減災(Eco-DRR)

東北大学大学院情報科学研究科 P-032

東日本大震災被災地における行政への信頼

東北大学災害科学国際研究所 P-033

地殻変動のリアルタイム検知で津波警報を高度化する

東北大学大学院国際文化研究科 P-034

震災経験による社会の進化: 協調社会の実現へ

東北大学大学院国際文化研究科 P-035

産学連携による復興教育支援事業の実施について -DUST MY BROOM PROJECT とリサイクル研究の復興支援における役割と成果-

東北大学 高度教養教育・学生支援機構 課外・ボランティア活動支援センター P-036

学生ボランティアの取り組みから見える震災復興の現状と課題

日本体育大学 P-037

日体大における東日本大震災復興支援活動



<p>狭域防災情報サービス協議会 P-038</p> <p>マイクロメディアの配信手法と活用</p>	<p>福島大学 P-039</p> <p>福島の経験と教訓の共有</p>
<p>(公社)全国市有物件災害共済会 防災専門図書館 P-040</p> <p>防災専門図書館 「記憶、記録、未来へー東日本大震災から4年ー」</p>	<p>東北大学大学院農学研究科(東北マリンサイエンス拠点形成事業) P-041</p> <p>巨大地震が海の生態系に何をしたか? ー現場の経験と科学調査の連携で進める災害復興への道ー</p>
<p>東北大学東北メディカル・メガバンク機構 P-042</p> <p>東北メディカル・メガバンク事業 ～地域子ども長期健康調査の進捗報告～</p>	<p>明石工業高等専門学校 P-043</p> <p>近畿地区7高専連携による防災技能を有した技術者教育</p>
<p>Saferworld Communications P-044</p> <p>INFOCONNECT: Bridging the communication gap in emergencies</p>	<p>東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi P-046</p> <p>防災士の資格を持つ教職員と学生を中心に組織された東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」は大学の防災士団体としては全国的に類を見ない規模。仙台市内はじめ各地の学校や町内会と連携しながら避難所運営や災害図上訓練などに協力するなど防災啓発活動を行っている。</p>
<p>荒浜再生を願う会 P-047</p> <p>里浜の総体安全 ～おら浜・荒浜のふるさと再生へ～</p>	<p>雨水ネットワーク東北 P-048</p> <p>雨水ネットワーク東北の活動紹介・および天水桶・雨水活用事例の紹介・水遣いアンケート調査の結果</p>
<p>千年残る、災害伝承づくり研究会 P-049</p> <p>グレートライアーズ ～遠い祖先からの問いかけ～</p>	<p>Imperial College London (This is a collaborative endeavor with Imperial College London, The University of Tokyo, and World Health Organization) P-050</p> <p>福島での原子力災害後の避難と高齢者の生存：避難者と非避難者の比較分析</p>
<p>香川大学防災教育センター、危機管理研究センター P-051</p> <p>四国防災・危機管理特別プログラムおよび災害状況再現・対応能力訓練システムの紹介</p>	<p>公益社団法人日本建築家協会東北支部 P-052</p> <p>東日本大震災における JIA 東北支部の活動と提言</p>
<p>公益社団法人日本建築家協会東北支部岩手地域会 P-053</p> <p>東日本大震災における JIA 東北支部岩手地域会の活動</p>	<p>公益社団法人日本建築家協会東北支部宮城地域会 P-054</p> <p>東日本大震災における JIA 東北支部宮城地域会の活動</p>

公益社団法人日本建築家協会東北支部福島地域会 **P-055**

東日本大震災における JIA 福島地域会の活動

中央大学崎坂ゼミ・陸前高田市まあむたかた **P-057**

岩手県陸前高田市および気仙沼大島の津波被害者のエンパワメントのために

みやぎ教育文化研究センター **P-058**

東日本大震災・宮城の子どもたちの被災体験記録と犠牲状況調査からの課題と教訓

帝京大学大学院公衆衛生学研究科 **P-059**

災害に備えるコミュニティのレジリエンス構築と住民の健康

復興大学災害ボランティアステーション **P-060**

「復興支援インターン」の活動報告と今後の展望

PeriPeri U: Partners Enhancing Resilience for People Exposed to Risk **P-061**

PeriPeri U: アフリカで関連性のある、健全で感受性の高い教育および研究を通してリスクを低減

公益社団法人日本建築家協会 **P-062**

災害への備え

岩手大学教育支援としての震災の記録翻訳チーム (TRTP) **P-063**

東日本大震災記録誌「つなぐ」の英語ダイジェスト版作成プロジェクト～大学生と高校生を対象として

アジア防災センター **P-067**

アジア防災センターの活動紹介

United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat) **P-070**

UN-Habitat: 都市部でのレジリエンスの構築

UNFPA **P-073**

The unique role of women in DRR

一関市 **P-076**

「近助」近助近いところが助けるいちのせきの力。広がる「お互いさま」

静岡市 **P-077**

クラウド環境を利用した道路情報提供システムの構築

横浜市、シティネット横浜プロジェクトオフィス **P-078**

都市間協力によるコミュニティの災害対応能力向上～アジア太平洋地域における横浜のイニシアチブ～

一般財団法人全国緊急災害時動物救援本部 **P-086**

緊急災害時におけるペットの救護

特定非営利活動法人アフタースクールぱるけ **P-087**

あなたができるちょっとした勇気で助かる人がいます。あなたのちょっとした受援力があなたと家族を守ります。

3 パブリック・フォーラム プログラム

<p>Build Change P-088</p> <p>安全な生活と学びの場を構築するために地域社会に権限を付与</p>	<p>Humanitarian Practice Network, Overseas Development Institute (ODI) P-093</p> <p>グッド・プラクティス・レビュー (GPR) 9: 開発および緊急事態プログラミングにおける緩和と備え</p>
<p>Overseas Development Institute (ODI), Climate and Development Knowledge Network (CDKN) P-094</p> <p>The Future Framework for Disaster Risk Reduction Original infographics showing key trends and trajectories</p>	<p>LEAD Pakistan P-095</p> <p>A Situation Analysis of Urban Disaster Risk Management in Asia</p>
<p>Center for Disaster and Humanitarian Assistance Medicine (CDHAM) P-096</p> <p>持続可能な災害管理能力の構築—自然災害と人災（流行病を含む）のための立証済みモデル</p>	<p>AFPCN P-098</p> <p>AFPCN</p>
<p>カリタス ジャパン P-099</p> <p>最も弱い立場の人々とともに働き、ともに歩む—カリタスの災害リスク軽減に向けた取り組み—</p>	<p>特定非営利活動法人オペレーション・ブレッシング・ジャパン P-102</p> <p>オペレーションブレッシングでの東北の取り組み</p>
<p>Asian Disaster Preparedness Center P-103</p> <p>リスクの理解</p>	<p>Asian Disaster Preparedness Center P-104</p> <p>効果的な防災に向けたシステムの強化</p>
<p>Asian Disaster Preparedness Center P-105</p> <p>持続可能な開発の確保</p>	<p>Asian Disaster Preparedness Center P-106</p> <p>災害管理に関する地域連合会議 (RCC)</p>
<p>Kimse Yok Mu (KYM) P-107</p> <p>ユニークなアクション・モデル: 防災 DR ケーススタディ KYM ASYA 災害対応</p>	<p>GEM Foundation P-109</p> <p>地震リスク管理における新たなフロンティア: GEM が全世界に対し、リスク評価のツールとリソースを公開</p>
<p>French National Observatory for DRR (ONRN) P-110</p> <p>仏国家自然災害気象台 (ONRN)</p>	<p>Partners for Resilience: Netherlands Red Cross (lead agency), Cordaid, CARE NL, Red Cross Red Crescent Climate Centre, Wetlands International P-111</p> <p>レジリエンスに向けた連携: 防災への統合的アプローチの実践的経験</p>

<p>ARAB URBAN DEVELOPEMNT INSTITUTE P-112</p> <p>アラブ都市開発研究所—AUDI</p>	<p>World Animal Protection P-113</p> <p>Animals - throughout the disaster management cycle</p>
<p>ユイファ ジャパン(国際女性建築家会議日本支部) P-114</p> <p>UIFA JAPON と自然災害被災地への支援活動 —私たちに何ができるか いままでとこれから—</p>	<p>東北の災害看護教育を考える会 P-115</p> <p>東北6県の看護師養成機関における災害看護教育の現状と課題</p>
<p>減災と男女共同参画研修推進センター P-116</p> <p>ジェンダー・多様性の視点を組み込んだ防災体制 ～意識・組織の変革を伴う人材育成～</p>	<p>Gender and Disaster Network (GDN) P-117</p> <p>ジェンダーと災害ネットワーク—ジェンダーと災害を研究—指標開発</p>
<p>University of South Florida (USA) P-120</p> <p>Natural Hazards Network</p> <p>防災への学際的アプローチ: 物理学、社会科学および行動科学の統合</p>	<p>南蒲生/砂浜海岸エコトーンモニタリングネットワーク P-121</p> <p>巨大攪乱、自律的修復、そして地域自然を活用した災害リスク軽減: 仙台湾岸の砂浜海岸エコトーンの事例</p>
<p>公益社団法人日本技術士会 P-122</p> <p>大規模自然災害に対する防災・減災活動と復旧・復興支援活動</p>	<p>大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 P-123</p> <p>宇宙の謎を解明する基礎科学の研究装置「粒子加速器・測定器」の防災関連研究と、加速器技術の防災応用を紹介する</p>
<p>岩手大学「津波の実際から防災を考える」科目担当チーム P-124</p> <p>岩手大学共通教育科目「津波の実際から防災を考える」と災害文化の形成</p>	<p>Disaster Research Unit (DRU), Freie Universität Berlin, Germany P-125</p> <p>災害時の人間の行動に関する研究に基づいた早期警報システムの開発と救援概念</p>
<p>University of Calgary P-128</p> <p>自然災害の分析と分類</p>	<p>Center for Disaster Management, University of Pittsburgh P-130</p> <p>「複雑適応系システム」における情報の流れと意思決定支援の向上</p>
<p>日本活断層学会 P-131</p> <p>活断層を知り災害に備える</p>	<p>独立行政法人情報通信研究機構耐災害ICT研究センター P-132</p> <p>災害に強い情報通信技術の構築に向けて 独立行政法人情報通信研究機構 耐災害 ICT 研究センターの取り組み</p>

<p>French Association for Earthquake Engineering (AFPS) P-133</p> <p>フランス地震工学会：地震リスク低減に向けた 30 年におよぶ調査および推進活動</p>	<p>宮城県解体工事業協同組合 P-135</p> <p>緊急時にすみやかに行動できるようにする為の事前準備</p>
<p>NHKメディアテクノロジー P-136</p> <p>3D 震災映像記録 「大津波 -3.11 未来への記憶」</p>	<p>光進電気工業株式会社 P-137</p> <p>防災に役立つ気象観測システム</p>
<p>日本信号株式会社 P-138</p> <p>1. 防災に寄与するインフラドクター 2. 被災地復興の一役を担うマイクロピープルムーバ</p>	<p>水ing株式会社 P-139</p> <p>防災と減災</p>
<p>日本防災プラットフォーム P-140</p> <p>日本防災プラットフォーム</p>	<p>国際協同組合年記念協同組合全国協議会 P-141</p> <p>協同組合が果たす東日本大震災からの復旧・復興への役割</p>
<p>国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会 P-142</p> <p>アジア・オセアニア地域の自然災害と協同組合保険団体の役割</p>	<p>日本セイフティー株式会社 P-143</p> <p>東日本大震災で活躍した自動ラップ式トイレ「ラップポン」</p>
<p>一般社団法人マンションライフ継続支援協会 P-144</p> <p>在宅避難ができるマンションをめざして</p>	<p>キャノンマーケティングジャパン株式会社 P-145</p> <p>キャノンの復興支援活動 被災地で収集した写真を復元し、持ち主に返却する活動と「みんなの笑顔プロジェクト」</p>
<p>SIGNALERT sarl P-146</p> <p>災害探知／モニタリング用スマートフォン向けクラウドマッピング・アプリ：SIGNALERT プロジェクト</p>	<p>SIGNALERT sarl P-147</p> <p>沿岸部インフラの津波危険度評価においてフランス産業界を動員</p>
<p>UPS Foundation P-148</p> <p>UPS Building Resilient Communities</p>	<p>French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy P-149</p> <p>French national flood risk management strategy (Stratégie nationale de gestion des risques d'inondation)</p>

White Helmets Commission, Ministry of
Foreign Affairs and Worship of Argentina

P-150

ホワイトヘルメット委員会の20年